

米、ガス輸出拡大検討へ

エネ省機関「国の利益にかなう」

日本向け解禁に追い風

【ワシントン＝矢沢俊樹】米エネルギー省（DOE）の第三者機関は5日、北米産天然ガスの輸出が「米国の経済利益にかなう」とする報告書をまとめた。これを受け、オバマ政権は新型ガス「シェールガス」などの輸出拡大を本格的に検討する。原子力発電所問題で電力供給が逼迫する日本向けも、将来解禁となる可能性が強まりそうだ。

米では豊富な埋蔵量がDOEは輸出を増やした確認されているシェール場合の影響などについてガスを中心に、ガスの供給を大幅に高まるとみられる。ただ、輸出緩和を巡っては米議会でも賛否両論に分かれており、

NERAがDOEに提出した報告書では、様々なシナリオを基に米経済や国内ガス価格への影響を試算。ガス輸出増で米の国富は安定して拡大するとの結論を示した。米は天然ガス法で、自由貿易協定（FTA）を結んでいない国への輸出を厳しく制限している。外国への供給でガス価格が上昇するのを防ぎ、国内供給を最優先するためだ。ただオバマ大統領は達成が危ぶまれる輸出倍増計画や雇用テコ入れに向けて、ガスの掘削や輸出の振興には前向きとみられる。今回の報告書を踏まえ、環境保護を前提として段階的に輸出許可を増やすとの見方が強い。

日本政府は原子力発電所の稼働停止などを背景に、米に天然ガス輸出を働きかけている。今年春の日米首脳会談では、オバマ氏が野田佳彦首相に



米ペンシルベニア州のシェールガス採掘場「A P」

いる。一方で「輸出許可がある。輸出許可によりは日米双方の利益にかなう」と指摘。米国内の天然ガス価格が急落して増産が止まれば、米国の雇用に悪影響が出る可能性がある。

が再生可能エネルギーの導入や省エネも進み、地球温暖化を引き起こす二酸化炭素（CO₂）の排出が少くない社会に向かうとしている。

米シェールガス40年に比率5割

生産量推計

【ワシントン＝共同】米エネルギー情報局は5日、2040年にかけて米国でシェールガス生産が急増し、国内の天然ガ

生産量の半分を占めるようになるとの推計を発表した。石油や石炭に代わって発電所や工場などで導入が進み、天然ガス輸出も加速するとした。また自動車の新燃費規制によってガソリン消費が減少。風力や太陽光など

する。

「輸出を検討する」と表明。民間でも東京電力が米産シェールガスの購入検討に入るなど複数の調査計画が動き出しており、今後はオバマ政権の判断が焦点となる。

◇

経済産業省幹部は「一喜一憂せずに粘り強くLNGの輸出許可が出るよう交渉を続ける」として

金融規制緩和を要請へ

金融庁アジア各国に

金融庁は日本の金融機関のアジア地域への進出を支援するため、アジア各国政府に金融規制の緩和を要請する。アジア各国では外国の金融機関向けの規制が厳しく、日本の銀行や証券会社の事業拡大の妨げとなっている。規制緩和が実現すれば、日本の金融機関が現地の日系企業に金融サービスを提供しやすくなる。アジア各国の金融制度づくりや人材育成にも協力することで、各国の理解を得たい考えだ。

日本勢の進出支援

金融庁は日本の金融機関を置き、今後、半年程度一めていく。在外公館が交際からアジア各国の規制をかけて日本の銀行や証券、渉窓口を務め、必要がある実態に基づいて報告を受。会社が大きな障害と考えれば金融当局に伝える。このため、銀行や証券業の規制を洗い出し、各国間協議での打開をめざす。異とともに作業部会を設。政府に撤廃や修正を求。

アジア各国の主な金融規制	
■は銀行、■は証券会社向けの規制	
中国	■ 積率は75%以下 ■ 外資の出資比率は49%以下
フィリピン	■ 融資の一定割合を農業や中小企業向けに ■ 外資の出資比率は60%以下
マレーシア	■ 外資の支店開設認めず ■ 商業銀行への外資の出資比率は30%以下
インド	■ 都市部での支店開設を制限 ■ 国債の直接引受業者は専門業者に限定
インドネシア	■ 外資の出資比率は40%以下 ■ 幹部以外の行員は現地人を雇用

国内の金融機関を保護。海外の金融機関の進出を制限している。マレーシア

アは外銀の支店開設を認める。金融庁は各国政府に「日本の製造業を誘致するため、商業銀行への出資比率を30%以下にするよう定めている。インドネシアが外資の銀行の出資上限を99%から40%に引き下げるなど規制強化の動きも出ている。

一方、アジア各国に進出する日本の製造業などは日本の金融機関と取引を続けることを望んでいないが、間接的に日本の金融機関の業務を妨げている規制も多い。中国では国内で集めた預金の75%までしか貸し出しが

できない。大規模支店を建てられない日本の銀行は預金集めに苦労している。規制緩和で日本の金融機関を同時に呼び込むべきだ」と主張している。

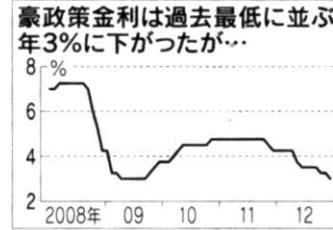
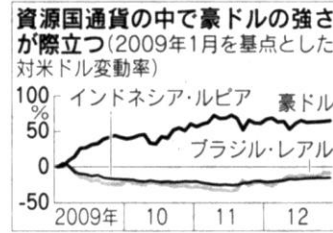
金融庁は規制緩和を迫る一方、日米欧と比べて必ずしも整備されていない金融制度の充実や、専門人材の育成を支援し、各国の理解を求めている。ミャンマーでは証券取引法の制定、ベトナムでは証券会社の監理態勢の整備を助ける。金融規制が整えば、日本の金融機関の利便性も高まるとみている。

銀行や証券業務は世界貿易機関(WTO)が自由化の対象としているが、規制緩和を実現する方向に大きくカジを切る。

WTOの多角的通商交渉(ドーハ・ラウンド)が頓挫していることもあり、日本は国間交渉で規制緩和を実現する方向に大きくカジを切る。

オーストラリアで通貨高が経済の重荷となっている。けん引役の資源会社は豪ドル高と商品価格安で採算が悪化。製造業や観光業も苦戦している。景気悪化を警戒する豪準備銀行(中央銀行)は政策金利を過去最低の年3%に引き下げたが、世界的な力ネ余りを背景に豪ドルへのマネー流入は続いており豪ドル高基調は当面続くとみられる。「豪ドル高や商品価格安、人件費などのコスト増で採算が悪化した」。豪東部の炭鉱が10月、操業停止に追い込まれた。運営者である豪英資源大手BHPピリトンと三菱商事の折半出資会社、BMAは三重苦を理由に挙げた。

豪州のしかかる通貨高



ある。豪州は財政が比較的健全なため先進国でも数少ないトリプルA格付けを維持。資源国のブラジル同様、貿易赤字国だが、「投資家の間で資金の安全な避難先として定着している」(豪コモンウェルス銀行)。

政策金利 過去最低の年3%

資源会社は商品をドル建てで売るが、豪ドルに換金する際、手取りが目減りして収益を圧迫する。商品価格高が豪ドル高の影響を補ってきたが、中国の需要減に伴う商品価格の下落が響いている。

自動車メーカーは、通貨高の影響は広範に及んでいる。自動車をあふれたマネーの流入が

カーや鉄鋼会社は競争力を失い、製鉄所などの事業所閉鎖や人員削減に乗り出した。海外からの旅行者は宿泊代や食費の高さに財布のひもを締め、小売業を含む観光関連産業が打撃を受ける。

根強い豪ドル高の背景には世界的な金融緩和であふれたマネーの流入が

なか、リスク分散の一環として、各国の中銀が準備通貨としての豪ドル買いを始めている。豪州メディアによると、ロシア、シンガポールなどの中銀が、豪ドル建て国債を外国準備に組み入れた。

ステイプルス豪中銀総裁は「豪ドル相場は予想以上の高さにとどまっ

止まらぬマネー流入 資源・鉄鋼の採算悪化

ている」と述べ、豪ドル高への懸念を強める。中銀は資源投資ブームが当初の見込みより早い2013年にピークを迎える」とみている。

中銀は4日、通貨高の抑制も狙って利下げした。昨年11月以来の断続的な利下げ幅は合計1.75%に上った。5日発表の7~9月期の実質国内総生産(GDP)伸び率は前年同期比3.1%増に減速したが、豪ドル相場は1豪ドル1.04ル台後半に上昇した。

市場では追加利下げ観測が根強いにもかかわらず、米国の「財政の崖問題」や欧州景気の停滞などを背景に、豪ドル高傾向が続くと見方が多い。(シドニー=柳迫勇人)

インキ大手が相次ぎ、アジアで菓子や飲料など食品包装用のインキ事業を拡充する。世界最大手のDICは来年2月に中国で増産し、同国で2割のシェアを狙う。世界3位の東洋インキSCホールディングスもベトナムとインドで新工場を建設。電子書籍の普及などで書籍・出版物の印刷用インキ需要が伸び悩んでおり、新興国を中心に成長が見込める食品包装用市場の取り込みを急ぐ。

インキ大手アジアで増産

食品包装向け

DICは中国江蘇省の印刷用インキ製造工場に

食品包装向けの生産ラインを新設し、来年2月に稼働させる。生産能力は年約1万5千ト、中国の合計能力を6割増やす。2020年までに約4万5千トまで増やす計

▼食品包装用インキ
菓子袋、レトルト食品、ペットボトルなどの絵柄、文字を印刷するのに使う。熱や水、油でじままないなどの性質が求められる。新興国では生活水準の向上で鮮やかなデザインを包装紙に施した菓子などの需要が拡大、日本メーカーが手掛けるような高品質のインキが求められる。

DIC 中国でシェア倍増

東洋インキ ベトナムに工場



印刷用インキ需要の伸び悩みを受け、新興国で食品包装用を拡充する

世界インキ市場の売上高ランキング（11年度）

1	DIC	3700億円
2	フリント(米)	2500億円
3	東洋インキSCホールディングス	1300億円
4	サカタインクス	1100億円
5	ジークベルク(独)	950億円

(注)米雑誌「INK WORLD」調査による

画。投資額は約14億円。中国では同インキの市場規模が年20万ト程度とみられ、増産で現在約1割のシェアを倍増させる。

DICのインキ事業の売上高は年4千億円規模で、印刷用と食品包装用がほぼ半分ずつを占める。同社の包装用インキは鮮やかな色を出せる「発色性」などに優れる。新興国での生産拡大でコスト競争力も高める。

東洋インキは来年2月、ベトナム・ホーチミン

技術力で新興国攻略

国内3社、世界シェア6割

世界のインキ市場は年1兆数千億円、年率3%前後の伸びが続く。DICは1980年代以降、米国やフランスの企業買収を足がかりに世界首位の座を長く堅持してきた。3位の東洋インキ

に食品包装用インキの工場を新設する。インドでもこのほど現地生産を始めており、2工場合わせた投資額は約30億〜40億円とみられる。

インド西部でも新工場建設を検討中。実現すれば世界の包装用工場は13カ所になる予定で、現地の食品メーカーなどを開拓する。

の強さは品質や環境対応など幅広い技術の蓄積があることだ。出版物を中心に先進国のインキ需要が伸び悩む一方、食品包装用を中心に新興国では

年率5〜10%の伸びが見込める。今後は現地企業との競争が予想されるものの、高品質を武器に市場を攻略できれば、新興国でも日本優位の構図が続く可能性がある。

U-40 私の視点

②

「自身も子育て真
最中ですね。」

「子育て支援とい
各党とも子ども1人
ける金額の多寡を競
しかし子育て世代に必要
なのは、お金より子育
に充てる時間だ。特に男
性の長時間労働を見直
して定時退社が増えれば、
子どもとの絆が強まり、
延長保育のお金を節約で

「長時間労働の見直し
食いついてる」

育児支援、お金より時間

は企業の利益にもプラス
だ。コンサルティングし
た企業で労働時間を制限
し、社員間の情報共有の
が、売り上げは増えた」

層を上回る人口ポ
期はやってこない。これ
からは親を介護しなけれ
業員を長く働かせた方が

「いまの日本では割増
も1人ひとりの労働時間
を短縮できる」
(聞き手は川手伊織)



ワークライフバランス社長
小室 淑恵氏 (37)

こむろ・よしえ 75年生まれ。
日本女子大卒、資生堂入社。育
児休業者の職場復帰支援サービ
スを社内起業。06年ワーク・ラ
イフバランス設立。2児の母。

「日本のカインシャは
なかなか変わりません。
「1970年代の成功
体験にしがみついて成長
を追い求める経営者は多
い。当時は人口に占める
若者の割合が増えてお
り、今のアジア新興国の
ような人口構成だったの
で、若手社員の残業で市
場競争を勝ち抜けた。し
かし、もはやフィリピン
や日本に生 先進国で最
も低い。米国の企業平均
は1.75倍で、他の年齢
層は2倍だ」

「週間労働時間を35時
間以内に規制するフラン
スに、自社と同じ業種の
会社があるかを考えれば
いい。引き継ぎなどを徹
底してチーム力を高めれ
ば、24時間体制の業務で
も1人ひとりの労働時間
を短縮できる」

「時間外労働に支払う
給与の割増率を高めるこ
とだ。日本は1カ月の残
業時間が60時間までな
ら、割増率は1.25倍。
フィリピンと同水準で、
会社があるかを考えれば
いい。引き継ぎなどを徹
底してチーム力を高めれ
ば、24時間体制の業務で
も1人ひとりの労働時間
を短縮できる」

米産ガス輸入へ前進

【ニューヨーク＝小川眞也】米国からの液化天然ガス（LNG）輸入が実現に向けて前進し、米エネルギー省は5日、発電燃料費負担増に歯止めをかけ、電気料金の上昇抑制にこれまで制限していたLNGの輸出拡大が、米国の利益にかなうとする報告書を公表。来春にも両国が輸出を許可する

エネ省、来春にも許可の見通し 火力コスト抑制期待

新型のシェールガス。国内のガス価格上昇につけ、探採技術が進化した米。なるが、その不確かさが消費国では、天然ガスの生産業者や業界界から高まり、軍が急断している。米15件以上申請されていた政府は自由貿易協定（FTA）を結んでいない国への輸出を厳しく制限している。日本を含む。非FTA国からの需要は、5日目の報告書は輸出の強い。エネルギー省は昨年5月、当時はまだFTAが有効していなかった。輸出拡大にお墨付きを与え、韓国への輸出計画を、これを先受け、連結して初めて許可された。だが、輸出が増えれば、方針を示した。

エネ省が日本向け輸出を許可すれば、LNG調達の低コストが見込める。10月のLNG平均輸入価格は100万Btuあたり15.4ドル。米国内は、同日で13%増加。輸入額は7300万と前年3月後半比、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神降之介席エネ省は「液化輸送コストを上げても、10年前後で米国内でできる可能性がある」と分析する。

日本は東日本大震災の影響で原子力発電所の再稼働が遅れ、火力発電の燃料となるLNG輸入量が急増している。11月の300万と前年同期比で13%増加。輸入額は同じ時期に約5兆円と増加した。

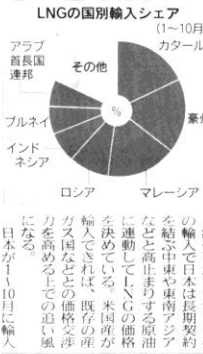
東南ア・中東への依存度低下
価格交渉に追い風

燃料費の負担増を受え、同社の高井裕之は「東京電力は電気料金を引き上げた。関西電力、九州電力も値上げ申請が法がらんでいる。関電は、企業や家庭への影響が大きい。関電は、LNGの調達を確保できれば、電気料金の低下に貢献できる」と話している。関電は、LNGの調達を確保できれば、電気料金の低下に貢献できる」と話している。

計画の名称(所在地)	調達予定量(年間)
日本企業	
フリーポートLNGプロジェクト(テキサス州)	440万トン
大阪ガス、中部電力	
キャメロンLNGプロジェクト(レイジアナ州)	800万トン
三菱商事、三井物産	
コープポイントLNGプロジェクト(メリーランド州)	230万トン
東京ガス、住友商事	



米レイジアナ州のLNG輸出基地



液化天然ガス（LNG）の輸入で日本は長期契約を結ぶ中東や東南アジアなど高止まりする原油価格に運動してLNGの価格が16%ほど上昇。米国産が8割を占める。日本が11月に輸入

東南ア・中東への依存度低下
価格交渉に追い風

燃料費の負担増を受え、同社の高井裕之は「東京電力は電気料金を引き上げた。関西電力、九州電力も値上げ申請が法がらんでいる。関電は、企業や家庭への影響が大きい。関電は、LNGの調達を確保できれば、電気料金の低下に貢献できる」と話している。関電は、LNGの調達を確保できれば、電気料金の低下に貢献できる」と話している。



シェールガス

シェールガスは岩盤を水圧で掘削して取り出す

地層、地表、原油付陸型天然ガス、貯留岩、原油、シェールガスを含む頁岩

（注）米エネルギー情報局資料などから作成
（注）英石油大手のBPの資料から作成

掘削手法が進展、増産ブーム

▽地下1000～2000メートルに存在する天然ガスの一種。地中の質年4月に一時、2008年の高値を叩きつけた。21世紀に入り米国では掘削技術が進歩し、従来は採掘が困難だった。21世紀に入り米国では掘削技術が進歩し、従来は採掘が困難だった。21世紀に入り米国では掘削技術が進歩し、従来は採掘が困難だった。

あるニューヨーク市場の価格は今年4月1日に一時、2008年の高値を叩きつけた。21世紀に入り米国では掘削技術が進歩し、従来は採掘が困難だった。21世紀に入り米国では掘削技術が進歩し、従来は採掘が困難だった。

東南ア成長率 上方修正

今年5.9%予想 比など内需堅調

アジア開銀

「フィリピン在実」ア経済がアジア全体の成長に主要5カ国では12前同より0.3%引き
 シ開銀銀行（ADB）を支持する機関だが成長率の成長率予想を10月の上げた。13年も5.8%
 は7日、2015年の東長する内需を取り込むた
 南アジア5カ国の実質国内進出する日本企業も
 内総生産（GDP）成長増えている。
 率の予想を5.9%に上各国の7月9月のGD
 P成長率などを踏まえ
 方修正したと発表した。P成長率などを踏まえ
 欧州債務危機の影響で先10月時点の成長率見通し
 進国の需要が低迷するを改訂した。日本の12年
 中強い内需が輸出の減予想は2.3%から1.1
 少を補うフィリピンやイ7%に引き下げた。沖縄
 ンドネシアなどの底堅い県・尖閣諸島の国有化を
 巡る日中関
 係の悪化が
 輸出の減少
 を招き、10
 月12月期は
 ゼロ成長に
 なるためと
 いう。
 東南アジ
 ア諸国連合
 （ASEAN）

	2012年		13年	
	10月時点	今回修正	10月時点	今回修正
アジア	6.1	6.0	6.7	6.6
中国	7.7	7.7	8.1	8.1
インド	5.6	5.4	6.7	6.5
ASEAN主要5カ国	5.6	5.9	5.7	5.8

と0.1%上方修正。欧州債務危機を受けて輸出は減っているが、内需の強さがそれを補っている。フィリピンの7月9月期成長率は7.1%とASEANトップで、中国に次ぐ高成長を達成し

た。GDPの7割を占める個人消費が好調で、これに資する多イオンはシンガポール等の日用品をフィリピンで販売する「ヒールズ」などの進出も相次いでいる。インドネシアでも家計支出が増えている。ベトナムでは中央銀行の度重なる利下げが景気回復を後押しし、7月9月成長率は5.35%と前期から加速している。半面、ADBは日本など域内先進国を除くアジア地域全体の成長率見通しを0.1%引き下げ、6

修正した。アジア全体の成長率は5.4%と前月から0.6%引き下げた。13年の見通しは5.8%と前月から0.1%引き下げた。

は、ADBは日本など域内先進国を除くアジア地域全体の成長率見通しを0.1%引き下げ、6

コマツ、国内に300~500億円

日本経済新聞
2012年12月8日

工場効率化へ投資

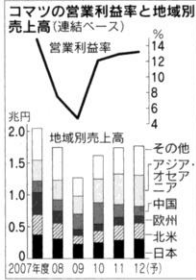


国内4工場でも産コストを3~4割下げる(コマツの要津工場)

減産期に競争力蓄え

コマツは7日、国内工場の効率化投資に今後3カ年300億~500億円を充てる方針を明らかにした。石川県の手力工場では建屋を新設し、工場内で分散しているラインを集約する。投資対象は4工場で、生産コストを3~4割引き下げる。中国豊寧の減速などで工場稼働率が下がっているのを機に、国内拠点のコスト競争力を引き上げ、グローバルな構造改革のモデルとする。

同日、野路園夫社長が「生産改革の対象となるのは、石川県の主力工場でも話し、投資額はさらさらある東津工場小松市、



野路園夫社長の「一問一答」は以下の通り。中国事業の足元の状況は、「改善の兆しがみえてきた。11月の中国での油圧ショベル販売は10月と



野路社長
一問一答

中国市場、改善の兆し

大阪工場(大阪府枚方市)、小山工場(栃木県小山市)、富山の子会社工場の4拠点、豊津工場では中小型の油圧ショベル、フルドザー、ホイローターなどを2つの組み立てラインでつづけているが、ラインは工場内で分散している。これを新たに建てる大型の建屋にまどめる。コマツは国内だけでなく、中国やロシアなどにも広く海外工場を持つ。ただエンジンなど基幹部品の生産は国内に集約し、組み立て工場でも今回、投資対象となる豊津工場などは海外の模範となる「マシー工場」として、今後生産の中軸とし、国内生産で高い利益率を維持できる体制を目指す。今回の効率化投資では収益性を高めるために加工機などの設備刷新する。工場をつづ物流も改善。取引先の部品メーカーに「100%を超えたいと厳しい。インドネシア向け機械は従来計画に比べ、売上げが減る可能性がある」と。今回、生産改革を進める意義は、「経営者の役割は先を踏みながら投資を減らさないことだ。意思決定のスピードとタイミングが問われている。老朽化した建屋や設備を新たな付加価値を持つ製品の開発を進める。

気の減速感が強まり、足元では販売生産が減少。タチノの15%に対しコマツの国内工場の稼働率は平均7割に低下し、工場稼働も悪化している。12月7~9日、期に備え、主力拠点の競争力を高める。

野路園夫社長の「一問一答」は以下の通り。中国事業の足元の状況は、「改善の兆しがみえてきた。11月の中国での油圧ショベル販売は10月と比べ前年同月比のマイナス幅が縮み、30%級のシヨベルも売れ始めた。一部の大型工事が動き始めたところだ。」「10月は現地で機械の稼働率も上がった。中国向け中古機械の販売も手が出る。香港の企業も買付けに動き始めた。来春までにどこまで本格的に需要が回復するかはわからないが、良い方向にあるのは間違いない。」「今年に入り、受注のキャンセルもあつた。インドネシア向け鉱山機械の現状は、「燃料炭価格の低下を受け、現地の中小炭鉱の生産中止が足元でも続いている。」「老朽化した建屋や設備を新たな付加価値を持つ製品の開発を進める。

「経営者の役割は先を踏みながら投資を減らさないことだ。意思決定のスピードとタイミングが問われている。老朽化した建屋や設備を新たな付加価値を持つ製品の開発を進める。」

インドで技術者5割増

東芝インフラ事業 売上高100億円狙う

東芝はインドで電力や3年で5割増員する。火
 鉄道などの社会インフラ力発電事業は企画から営
 事業の育成を加速する。業建設まで一貫で手が
 開発拠点の技術者を今後一けられるようにするほ
 高を2011年3月期に
 社会インフラ事業の売上
 を売り込む。インドでの
 情に合わせた新たな製品
 か、鉄道や道路は国内事
 業の育成を加速する。業建設まで一貫で手が
 開発拠点の技術者を今後一けられるようにするほ
 高を2011年3月期に
 社会インフラ事業の売上
 を売り込む。インドでの
 情に合わせた新たな製品
 か、鉄道や道路は国内事

地元や欧米の大学の優
 秀な技術者を採用する。
 現在は、半導体や事務
 機器など社会インフラ系
 以外の技術者が多いが、
 200人の増員は大半を
 社会インフラ系を見込
 む。「インドの慣習や法
 律に適したインフラの運
 営や制御システムを迅速
 に構築」（北村秀夫副社
 長）できるようにする。
 15年3月期に売上高を
 1000億円超にする計
 画のうち、約半分を電力
 関連が占める見通し。今
 年稼働したチェンナイの
 タービンと発電機の工場
 を活用し、一部の案件に
 ついては来年から日本か
 らの輸出に頼らず現地で
 内製する仕組みにする。
 現在は出力80万キロワ
 と66万キロワの火力発電プラ
 ントを5基受注してい
 る。これらの案件は国営
 や公営の電力事業者向け
 で、今後は水力発電や送
 配電設備を含め、タタ電
 力など民間事業者からも
 受注を狙う。
 交通関連は蓄電池を搭
 載する路面電車の需要を
 掘り起こす。単位あたり
 の出力はやや小さいが、
 繰り返し使っても電池性
 能が他社に比べて落ちに
 くい独自のリチウムイオ
 ン電池を武器に、停電な
 ど電力事情が不安定な同
 国に合った電車システム
 を供給する。

チェンナイの蒸気ター
 ビンと発電機の工場を12年3
 月までに年間600万キロワ
 に倍増へ
 ムンバイの東南のブネー
 で低床式路面電車の実証
 実験に参画。蓄電池搭載
 の路面電車も提案へ
 北部マネサルで事業性
 調査が進行。東京ガスな
 どと高効率工業団地の造
 成目指す
 インドのエレベーター最
 大手ジョンソン・リファ
 と資本提携し、販売力を
 強化

インドにおける東芝の
 主な社会インフラ事業

電力	チェンナイの蒸気タービンと発電機の工場を12年3月までに年間600万キロワに倍増へ
鉄道	ムンバイの東南のブネーで低床式路面電車の実証実験に参画。蓄電池搭載の路面電車も提案へ
工業団地	北部マネサルで事業性調査が進行。東京ガスなど高効率工業団地の造成目指す
昇降機	インドのエレベーター最大手ジョンソン・リファと資本提携し、販売力を強化

働き盛りの40〜50代の多くが直面するのが親の介護だ。特に仕事中心できた男は戸惑いが大きい。介護を理由に離職する「介護離職」も増えてきた。仕事と介護の板挟みに直面した男たちの葛藤を追う。

神戸市在住の公務員、Aさん(61)は3年前に一人暮らしの母が倒れてから、同じ市内の実家に寝泊まりし、在宅介護を続けてきた。パート勤務の妻にも要介護の親がいて、「自分の親は自分で介護する」のが夫婦の了解事項。同居の娘にも負担は掛けたくない。Aさんは一人で頑張ってきた。

職場で肩身狭く

出勤前は大忙しだった。家を出るのは朝7時。その前に母の食事の世話や替替え、デイサービスに行く準備などを済ませる。中間管理職の立場では遅刻や急な休みにも肩身が狭く、職場では「また休むのか」「施設入れけんかい」などと言われ、けんかもした。そのため常に異動対象者。遠方への異動には「辞めろ」の意が込められていた。

昨年末に再び母が倒れて入院。在宅介護は限界に達した。幸いにも病院から自宅近くの介護老人保健施設(老健)を紹介してもらい、老健はリハビリを中心とした医療サービスを提供する。Aさんは3月に定年を迎え、今は1年契約の再任で勤務する。「老健がなかったら、働くことなどできなかつた」と振り返る。

総務省の就業構造基本調査によると2006年10月〜07年9月の介護離職者数は14万4800人。離職者は総数の2%だが「潜在的に

無給で通算93日が限度だが1年間取得できる企業もある。東京の会社勤務だった田村権一さん(63)は、55歳のときに1年間の介護休業を利用した。京都の実家で一人暮らしだった父のもとに夫婦で移り住み、介護を始めた。介護施設を見つけて復職するつもりだったがかなわず、期限の1年になり退職を決断をした。

その後5年間に、退職金と父の年金を頼りに無職のまま在宅介護を続け、父は旅立った。田村さんは「安易に介護休職したが間違っていた」と振り返る。計画的に準備すれば休職・離職は避けられたはず。60歳まで動ければ手にできた年金は減額された。「期限後のセーフティネットがない

会社員
次の生き方
—ロングライフ見据えて

と、介護休業制度は片道切符」と力を込める。「今日は調子が良さそうだねえ」。老健の食堂で母の食事を介助しながら柳沢健一さん(59)は話しかける。今年6月に骨折した母を東京都武蔵野市の老健に入居させた。自宅から自転車15分。食事介助に訪れるのはほぼ毎日課だ。

親の介護と仕事 両立悩む



柳沢さんはほぼ毎日、母親が入居する施設で食事を手伝う(東京都武蔵野市)

早めに準備、離職回避を

親が65歳になったら介護への備えを

1. 家庭のこと
親の介護方針・体制・役割分担について家族や親族などと話しておく
2. 仕事のこと
会社の介護支援・休業体制を知り、両立のために今から仕事の仕方を工夫する
3. 親のこと
健康状態、病歴、かかりつけ医を知り、親に介護の希望を聞いておく
4. 介護のこと
親の経済状態を把握し、各自治体の地域包括支援センターで介護情報を得ておく

(注) wiiwがまとめた「リーフレット「仕事と介護の両立・事前の心構え」による

同居の母が認知症と診断されたのが10年。「その後2年間の在宅介護は地獄の日々」。意思疎通のできない相手に怒鳴り散らした。パート勤務の妻は介護には消極的。長男の自分が担わざるを得なかった。

「真つ暗闇でも落とし穴があるかわれば、注意して進める。できることをやるしかない」と腹をくくれた。

福祉の道目指す

救いになったのが、男性介護者の会だ。NPO法人介護者サポートネットワーク(東京・新宿)が開く「つくし会」で思いのたけをぶちまけた。「同じ悩みを持つ人に聞いてもらっただけでも力になる」(柳沢さん)。経験談から知恵も授かった。

介護体験を生かして新たな道を探す人もいる。東京都に住む独身の石田誠男さん(50)は母を5年間、在宅介護してきた。家賃収入などで暮らしながら、通信教育で介護福祉士の資格を取得。昨年から日本社会事業大学に編入し、社会福祉士の資格を得るべく学んでいる。母も今春、自宅近くの特別養護老人ホームに入居できた。資格を生かして働くのが目標だ。

津止教授は男性の介護体験を社会の共有財産にしようとして「男性介護者や支援者の全国ネットワーク」を広げている。今展開中なのは「介護退職ゼロ作戦」だ。「様々な制度やサービスを使いこなせば仕事と両立可能なことを示すモデルを数多く発表していきたい」

「会社員 次の生き方」は随時掲載します。

アジア経済規模 30年に米欧抜く

【ワシントン＝吉野直也】米中央情報局（CIA）などで組織する国家情報会議（NIC）は10日、2030年の世界情勢を展望する報告書を発表した。中国が米国をしのいで世界最大の経済大国に成長し、アジアの経済規模が北米と欧州の合計を上回ると予測した。経済成長に伴い、中国で国家主義の台頭や軍事の近代化により、日中関係など東アジアでの緊張は強まることも指摘した。

「変貌した世界」と題

世界情勢 米報告書

した報告書は日本について急速な高齢化と人口減少により「長期的成長の潜在力が弱められる」と予想した。第2次世界大戦後に始まった国際政治、経済での米国一極体制が終わると言明。グロバル化と米国を含めた西側諸国の経済低迷が主因と分析した。

中国台頭、東アジアに緊張

権国家が現れる可能性はないと予見した。米国が各国と協調し、新たな国際秩序を築くことができると説明した。

中でも米中関係が最も重要な2国間関係になるとの認識を明らかにした。南シナ海での米中の対立の先鋭化について懸念を表明し「地域安全保障の枠組み」の必要性も訴えた。東アジアで中国の脅威が高まるのは米国が力を維持できるかの懐疑的な見方が底流にあるとの見解を示した。

不安定な地域として中東や南アジアを挙げた。イランの核開発問題は中東の大きなリスク要因であると明示。中東での民

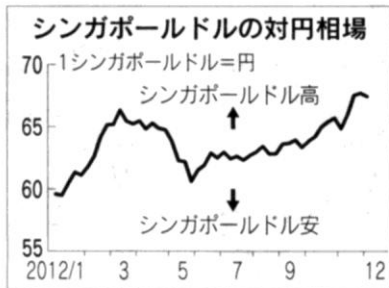
主義国家の拡大やイスラエルとパレスチナの紛争の解決が地域の緊張緩和につながる」と分析した。アラブで膨らむ人口を見据え、新たなエネルギーの技術革新や生産が中東の経済に欠かせないとも記した。

報告書は総論として30年までの4つの流れを予測した。①貧困が減り、医療技術の発達や教育の充実で中間所得層が拡大する②アジアは国内総生産（GDP）などで北米やヨーロッパを合わせた規模を上回る③移民など国境を越えた問題が増え、人口は都市に集中する④人口増加により、食糧や水、エネルギーの需給問題が発生する――。

アジア・新興国 NOW

シンガポールの経済指標がさえない。今年の経済成長率はリーマン・ショック直後の2009年以来の低水準に落ち込む。インドネシアやフィリピンなど東南アジア各国が高成長を維持しているなかで「一人負け」の様相だ。今後の世界経済の動向次第では、金融通貨庁(MAS)、中央銀行)の通貨高政策の是非が焦点に浮上しそうだ。

シンガポールの7～9月期の国内総生産(GDP、11月時点の修正値)は前年同期比で0・3%増にとどまった。10月時点の速報値に比べて1・0%の下方修正。年末にかけて盛り返しても12年通年の成長率は1・5%前後にとどまりそう。昨年の4・9%成



シンガポールドドル 通貨高政策の修正が焦点

長から失速し09年(マイナス1%)以来の低成長となる。最大の理由は製造業の不振だ。同部門は7～9月に前年同期比0・8%減に落ち込んだ。電子部品などを軸とする同国の工業生産はほぼ全量が輸出に回る。欧州に加えて中国市場の需要減退が重荷になっている。

「輸出企業を側面支援するため通貨高政策を修正する」との市場関係者の見立てとは裏腹に、MASは「小幅かつ緩やかな上昇」というシンガポールドドル相場の誘導方針(金融引き締めに対応)を堅持している。資源高が波及し、4%台と高めの消費者物価上昇率を抑えこむことに力点を置いているためだ。この方針に基づき断続的に市場介入しており、シンガポールドドルの対米ドル相場は今夏以降、緩やかながらも上昇基調が続いている。対円でも足元で1ドル1167円台と年初から13%上昇した。

シンガポール政府の13年のGDP見通しも「1～3%成長」と慎重だ。「米・ユーロ圏の財政問題などリスク要因が山積している」(通産省)ため、来年4月のMASの次回金融政策決定会合で、政策転換が議題になるシナリオも残る。

(シンガポール)佐藤大和

。「高齢者の高齢化」を背景に医療費は大幅増
。レセプト電子請求化でデータの有効活用を
。医療と介護の密接な連携へ家庭医が中心に

八代 尚宏 国際基督教大学客員教授

11月末に発足した社会保障
制度改革国民会議の大きな課
題の一つが、高齢化の進展に
伴い膨張が見込まれる社会保
障費への対応である。特に2
025年までの増加分の半分
は医療費で、介護費用と合わ
せれば4分の3を越す見通し
だ(表参照)。これは75歳以
上人口が5割増となる「高齢
者の高齢化」が進むため、
人々の負担能力の指標である
国民所得よりも、はるかに速
い速度で増え続ける。
デフレ経済の下で、医療保



国民医療費が相対的に少な
い割に平均寿命が長いため、
日本の医療制度は効率的とい
われるが、肥満人口比率が米
国の1割という健康水準の高
さも一因だ。医療費配分のゆ
がみは、都道府県別の1人あ
たり医療費に1.6倍と大き
な差があることも示される
。これは地域ごとの病状
に比例しており、「医師誘発
需要」の大きさを示している。
現行の医療保険が設立され
た当時は、結核をはじめとし

市場原則の米国なら、価格
変化を通じて医療サービスの
需給が調整される。統制色の
強いドイツでは価格だけでなく
、地域別診療科別の医師数
も公的に定められ、過不足は

に、治療対象となる疾病ごと
の「料金(定額払い)」に置
き換えれば、過剰な検査や投
薬を防げる。既に一部の病院
では、入院1日あたりの費用
が定額化されているが、入院
日数が長期化すれば費用も増
える点で中途半端だ。
第二に、定額払いを診療所
にも普及させている。欧米で
常識となっており、同じ疾病
には原則として同じ効果的な
治療法が適用される「医療の
標準化」が基本となる。このた
めには、疾病ごとの医療費デ
ータの蓄積が前提となる。そ
の一つの手段が毎月約740
0万円の診療報酬明細書(レ
セプト)のオンライン請求化
だ。膨大なデータを統計的に
処理すれば、疾病ごとの治療
法や医療費の分布が明らかと
なり、医療標準化への第一歩
となる。また、同じ疾病で医
療費が極端に多い医療機関や
患者の把握も容易となる。



医療費膨張 防ぐには① 家庭医と専門病院 分業を

た感染症や事故・急性症が主
要な疾病であり、警察・消防
のような公共サービスであっ
た。しかし現在の疾病の大き
な部分を占める生活習慣病は
いわば日常生活の延長であ
り、医師や患者の行動を政策
的に誘導する余地が大きい。
現行の診療報酬は、医師の
診療行為ごとにコストを積み
上げる「出来高払い」で、検
査や投薬で医療費が増えるほ
ど医療機関の収入増となる。
これを普通のサービスのよう

疾病ごとに定額払い 介護価格の規制見直し

しかし現状では、医療機関
からのレセプトの審査は、都
道府県別に置かれた厚生労働
相認可の民間法人である社会
保険診療報酬支払基金が独占
している。本来はレセプトの
電子化に伴い、健康保険法の
規定通り、希望する健康保険
組合が直接審査できる体制に
移行すべきだ。支払基金は、
保険組合の審査に医療機関か
ら異議があった場合に、両者
を調停する中立的な機関とな
ることが望ましい。

ば起きる。その一因は、患者
の入退院の管理が病院の経営
判断に委ねられ、ベッドを理
めておくインセンティブ誘
因が働きやすいことにある。
救急患者や高度医療に特化
した病院が、外来患者に依存
せずとも経営できる。診療所
とは別建ての診療報酬体系が
必要である。また、病院は主
として治療で治せる患者を対
象とすることから、介護療養
病床には患者を抱えたまま、
介護保険対象施設への移行を
義務づける必要がある。

高齢化社会では、精神面も
含めた多様な疾病を抱える高
齢者に対応できる専門的知識
を持つ家庭医の育成が急務と
なる。高度医療を担う拠点病
院は、救急と家庭医からの紹
介患者に専念すれば、質の高
い医療を少ない費用で実現で
きる。介護保険の機能は、要
介護者への所得移転に限定
し、利用者が質を判断できる
介護サービスの需給調整には
介入せず、市場での価格機能
を活用すべきである。

除の財源である社会保険料や
税収は過去15年間横ばいで
ある。膨張する医療保険給付と
の差は、もっぱら赤字国債で
賄われており、仮に国債の信
認が揺らげば給付の大幅削減
は避けられない。一方、現行
の医療・介護分野の資金配分
には改善の余地が大きい。診
療報酬の一律削減ではなく、
質を落とさずに費用の一方的
な拡大に歯止めをかけるには
、①医師や病院配置の計画
化②医療の標準化③専門病院
と家庭医の機能分化」とい
う対応策が必要である。

社会保障給付費の将来推計

	2012年	2025年	増加額
年金	53.8	60.4兆円	6.6兆円(16.8)
医療	35.1	54.0	18.9 (48.0)
介護	8.4	19.8	11.4 (28.9)
その他	12.2	14.6	2.4 (6.1)
給付費計	109.5	148.9	39.4

(注)カッコ内は増加額全体に占める割合、単位%
(出所)厚生労働省

第三に、医療の質を高める
には、患者を最初に診る診療
所と、専門分野ごとの医療を
担う病院の分業が鍵となる。
診療所では、臓器別の専門医
でなく、患者の全体像を把握
する家庭医が中心となる。
複数の疾病を持つ高齢者の
増加には、検査や薬の処方だ
けでなく、鬱病など精神面も

高年齢者医療と介護保険は密
接な連携が求められており、
介護サービスの高度化と施設
介護の見直しが必要だ。介護
保険給付と医療保険と比べて、保
険給付は保険外サービスの組
み合わせが自由であり、企業
を含む多様な経営主体が参入
できる柔軟な仕組みである。
しかし政府が介護サービス
の価格決定に、全面的に関与

やしろ・なおひろ 46年生
まれ。米メリーランド大経済
学博士。専門は労働社会政策

スイス大手金融機関のクレディ・スイスが10日から預金金利をマイナスに引き下げる異例の措置を導入した。欧州危機でユーロ圏などからスイスに大量の資金が流れ込んでおり、マイナス金利は資金流入を抑える苦肉の策といえる。低金利に伴う資産の運用難や、新たな自己資本比率規制への備えもうかがえる。

クレディ・スイスがマイナス金利

たお金から金利分が引かれてしまう。クレディのマイナス金利は決済取引などに使う口座が対象で、一定額以上の残高がある場合に限られる。それでも異常事態であることに変わりはない。スイス最大のUBSは昨年夏から一部取引でマイナス金利を採用しているが、クレディのようにマイナス金利の導入を幅広く通知するのはめずらしい。それだけスイスに大量の資金が流れ込んでいるというわけだ。

欧州債務危機が深刻になるなか、スイスには大量の資金が流入。とくにユーロでの通貨スイスフランの上昇が止まらなくなった。スイス国立銀行（中央銀行）は昨年9月からスイスフラン相場

の上限を1時11・2ポンドと定め、無制限の為替介入を始めた。今やスイスの外貨準備高は国内総生産（GDP）の約7割に膨らんでいる。

そんなスイス国立銀行を支援するのがクレディのマイナス金利。だが狙いはそれだけではない。まず超低金利局面への対応がある。スイスの長期金利（10年債の利回り）

それでも買われるスイス

「安全通貨」需要なお強く 国内不動産にバブル懸念

は0・4%を下回り、世界最低の水準。預金の運用で十分な収益をあげ、預金者に利息を支払うのは困難だ。

資本規制へ備え
来年から段階的に導入される国際的な自己資本比率規制（バーゼル3）への備えもある。貸出金などの資産に対して資本金など自己資本がいくらかあるかを示すのが自己資本比率。スイスの銀行は分母にあたる貸出金の圧縮で同比率を引き上げる考えで、貸出金の原資と

なる預金を集める必要はあまりない。マイナス金利の導入が国内の不動産に向かいやすくなる。バブルを引き起こす懸念さえある」と指摘する。

実際、UBSが四半期ごとにまとめる「スイス不動産バブル指数」は今年7～9月、約20年ぶりに「バブル」の1つ手前のレベルまで上昇した。資金が伸び悩むなか、不動産だけが高騰すれば、スイス経済が打撃を受け可能性がある。

（ミラノ＝原克彦）

世界の話題

ドイツ

ユーロ危機が長期化する中、ドイツでは空前の不動産ブームが起き、国内外の富裕層が安定した投資先として不動産に注目している。人口が増え続けるミュンヘンでは、わずか5年間で不動産が40%高騰した。

最近、目立っているのが賃貸住宅の転売で、賃貸住宅の中古の物件を改装し、借り手の意向にはおかまいなく、持ち主が不動産として売ってしまうケースだ。

ドイツ人の不動産所有率は約40%にすぎない。通常、自己資本が最低25%ないかぎり銀行の住宅ローンを受けることは困難で、ローン審査は厳しい。多くのドイツ人にとって不動産は高根の花だ。

新しい住宅建設の規制も多く、都市部の賃貸住宅は減り続けている。ある友人は賃貸アパートに住んでいたが、建物全体を所有する家主によって各戸を別々の買い手に売られてしまった。彼女とパートナーは賃貸契約保護条項により

不動産ブーム 住民追いやる



10年間は同じ住宅に住むことが保証されているものの、契約が切れた後はどうなるかわからない。

借り手が事実上、退去させられるケースは増えており、不動産投資家たちは消費者団体などから「イナゴの集団」、日本でいうハゲタカになぞらえられている。

借り手の権利を保護する消費者団体は、居住権などについてアドバイスをしたり、協同組合形式による住宅建設を推進したりしているが、抜本的な解決策はまだ見えてこない。 (福田 直子)

トルコ海峡トンネル事業融資

邦銀、800億円取りまとめ

三井住友が主導

【ロンドン＝上杉孝直】トルコ東部
ス海の自動車用トンネル工事で、総額
10億、約800億円の事業（プロジェクト）融資が11日までに止まった。
三井住友銀行が主導、欧米や韓国の公
的金融機関も参加した。
中東やアフリカの開港案件は地理的に近
い欧州大手の独壇だった。しかし欧
州勢は債務危機で海外で事業展開する余
力が落ちており、距離のビジネス機会が
広がっている。

中東で商機拡大

ボスボラ海峡はスエズ運河をアジア側ヨ
スタンールを東部に分一ロップと呼ぶ。同海
峡には現在2本の橋が架
かるが、経済成長に伴っ
て橋や周辺道路の渋滞は
深刻になっている。トル
コ政府は第3の橋の建設
出資などを助つ。三井住
友は残り約10億円の協



▼協賛融資 複数の金融機関から
融資が同実行する。融資を受けるため規模
融資で、大企業や
大規模プロジェクトにま
った融資を融資し、
件当たりの融資額が大
いた。金融機関は1行当
りの融資額を抑えリス
クを低減でき、借り入れ
と並行し、自動車の有
料海底トンネルを造る計
画だ。トンネルは海底と
面岸の地底を合わせて全
長14・6キロ。2017
年の開通を予定する。
事業総額約12億のう
ち2億程度は事業者の
出資などで助つ。三井住
友は残り約10億円の協

英タンダード・チャー
ター銀行が参加した。
三井住友は、トンネル
通行収入が予想を回
った場合にトルコ政府
が補する仕組みを在
用感。融資に伴うリス
クを低減し工夫を凝らした。
公共事業に民間入資金
やノウハウを取り入れ
る。邦銀は国内の資金需要
が低迷するなか、積極的
に海外の融資案件を
もっており、大成建設などの
共同企業体が工事を進め
ている。今年11月9日に
3メガ銀行が主導する
った融資額約10億は
・3%となり、前年同期
より3・8ポイント上
位。3位はPモルガ
ン・チェース、バンクオ
ン・パリナナシッパ
は地トネルの構想
を推進し、欧米銀行が引いた
地域で攻勢をかける。
協賛融資 世界市場で
も、邦銀シェアは高まっ
ている。今年11月9日に
3メガ銀行が主導する
った融資額約10億は
・3%となり、前年同期
より3・8ポイント上
位。3位はPモルガ
ン・チェース、バンクオ
ン・パリナナシッパ

破壊命令 29日まで延長
森本敏防衛相11日午後、自衛隊が迎撃できる
前、北朝鮮が人工衛星1基にする破壊破壊命令
と主張する長距離弾道ミサイルを29日まで延長する考え
を明らかにした。防衛にによるに、29日まで対応しなけ
ればならぬと警告
を求め、防衛相は内閣記者団
（関連記事を参照）
ルを発射しなかった。
防衛相は内閣記者団
に「29日まで対応しな
ければならぬと警告
を求め、防衛相は内閣記者団
（関連記事を参照）
ルを発射しなかった。
防衛相は内閣記者団
に「29日まで対応しな
ければならぬと警告
を求め、防衛相は内閣記者団
（関連記事を参照）」

なる。工事はトルコの韓
国の建設会社が請け負
い、目にも種契約に
調印する予定。同海に
った場合にトルコ政府
が補する仕組みを在
用感。融資に伴うリス
クを低減し工夫を凝らした。
公共事業に民間入資金
やノウハウを取り入れ
る。邦銀は国内の資金需要
が低迷するなか、積極的
に海外の融資案件を
もっており、大成建設などの
共同企業体が工事を進め
ている。今年11月9日に
3メガ銀行が主導する
った融資額約10億は
・3%となり、前年同期
より3・8ポイント上
位。3位はPモルガ
ン・チェース、バンクオ
ン・パリナナシッパ
は地トネルの構想
を推進し、欧米銀行が引いた
地域で攻勢をかける。
協賛融資 世界市場で
も、邦銀シェアは高まっ
ている。今年11月9日に
3メガ銀行が主導する
った融資額約10億は
・3%となり、前年同期
より3・8ポイント上
位。3位はPモルガ
ン・チェース、バンクオ
ン・パリナナシッパ

ラオス最大手銀と提携

みずほコーポ、邦銀で初

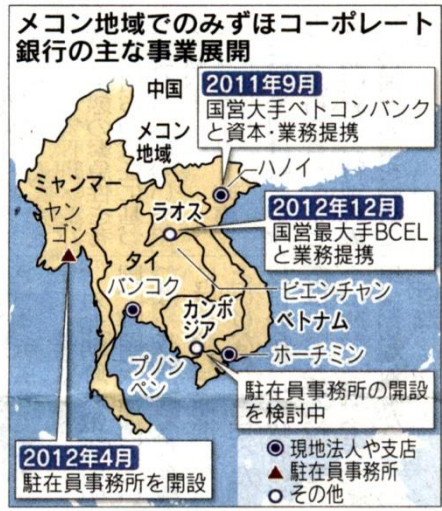
【ハノイ＝伊藤学】みずほコーポレート銀行は、ラオス最大手銀行と業務提携する。邦銀が同国の金融機関と提携するのは初めて。進出を検討する

日系企業への情報提供や、進出後の口座開設などで協力する。中国への進出リスクが高まる中、

投資関連法規制や現地工場地を調査するほか、地場パートナー企業を紹介する。企業はBCELに決済用口座を開設し、

事業用資金の引き出しや振り込みが円滑にできるようになる。

ラオス経済は2011年に前年比8%の成長を記録するなど好調で、賃金水準も近隣国に比べて低い。中国やタイ、ベトナムなどと国境を接し、メコン地域を東西・南北



日系企業との関係は東南アジアを「面」と捉えて生産拠点を拡充する動きが活発になっている。周辺のカンボジア、ミャンマー、カンボジアの業務も強化。国境を越えた支援体制を築く。

業務提携するのは資産規模や拠点数で同国最大手の国営銀行BCEL。

に走る幹線道路の結節点にあたる物流の要衝でもある。

ベトナム大手銀に出資

三菱UFJ、20%の600億円

アジア戦略加速

最近の三菱UFJのアジアでの動き

ベトナム	2位のヴィエティンバンクに出資へ
タイ	5位のアユタヤ銀行への出資を検討
インドネシア	国営の輸出入銀行と業務提携
ミャンマー	現地銀行と組んでドル送金を開始
インド	南部のバンガロールに支店開設へ

す。また、ベトナムでは、経済成長に伴ってさまざまな個人の融資も広がる見通しで、個人金融のネットワークを確保する狙いもある。

三菱UFJは「パーセグが見込めるアジアで攻め」と呼ばれる新自己に出る。インドでは新たな拠点を開設する予定。資本規制などで達成するなど強固な財務基盤を欧米の有力銀行や地場銀行持つ。日系企業の進出が、行との競争も激しくなり加速し、旺盛な資金需要 そうだ。

三菱UFJ銀行は、旺盛なアジア企業のベトナム2位のベトナム産業貿易商業銀行（ヴィエティンバンク）に約600億円出資する方針を固めた。同国政府が保有する株式20%を取得する。豊富な拠点網と顧客基盤を持つヴィエティンと組み、日系企業への支援を充実させるとも

に、旺盛なアジア企業の資金需要を取り込む。アジア各地の有力銀行との資本提携を軸とする三菱UFJの戦略が本格的に動き出す。

（関連記事5面）

年内に正式決定し、来年前半の出資完了をめざす。三菱UFJはヴィエティンを持ち分法適用会

社として、役員派遣なども検討する。20%の出資は同国の規制の上限で、外国銀行が同国銀行に投資する規模として最大の案件となる。

三菱UFJはタイ国内5位のアユタヤ銀行への出資を検討しているほか、インドネシアの銀行との提携も探っている。

ヴィエティンバンクは総資産ベトナム2位の商業銀行。国営ベトナム工商銀行が前身で、国内に約150の支店網を持つ。三菱UFJは出資にあわせてヴィエティンと業務提携する。ベトナムは9月の中国の反日デモ後、日系企業の新たな海外進出先として注目され

ており、日系企業向けの決済や送金などのサービスも拡充する。アジアの強い成長の取り込みもめざす。三菱UFJは、2012年度から3年間でアジア地域の税引き前の粗利益を5割伸ばす計画を立てた。今回の出資はそのための具

体策の一つ。ベトナムを含む東南アジア諸国連合（ASEAN）はアジア地域の収益の約4割を占め、中国と並ぶ主戦場として力を入れる。

ヴィエティンの顧客基盤を生かし、現地企業の貸し出しや決済の需要を取り込む。さらにベトナムに進出している欧米企業などとの取引も増や

ゼネコン(総合建設会社)やリースといった内需企業の代表格が東南アジアなど海外で収益を拡大している。鹿島の東南アジア部門や日立キャピタルのアジア部門は2013年3月期に大幅増益を見込む。日本企業の工場進出に伴う建設需要の増加が主因だが、現地企業からの受注も徐々に増えている。消費財同様、「アジア内需」を取り込む動きが広がってきた。鹿島の子会社で東南アジア6カ国と香港、インドの事業を統括するKODAは、今期の営業利益が69億円と前期比57%増える見通し。期初予想は44億円。直近10年では約4

ゼネコンやリースなど内需企業 アジア事業の収益拡大

・5倍になった。

原動力は関連部品など裾野が広い電機や自動車など日系メーカーの東南アジア進出に伴う工場などの新設工事。足元ではタイ洪水の復興需要に伴う工事が増えている。

一方で日本国内の実績や技術力が評価され、シンガポールで放送局の新社屋や国立大学の施設な

海外事業が拡大する主な内需企業

鹿島	東南アジア事業が大幅増益
大林組	タイ子会社の経営利益が前期比で倍増を見込む
清水建	ミャンマーで13年ぶりに営業活動再開
前田建	ベトナムのゼネコン大手と現地市場を共同開拓
日立キャピ	部門別営業利益が初の100億円超えも
オリックス	2012年4～9月期決算で営業利益の4分の1が海外
東ガス	2020年に連結純利益の4分の1を海外で稼ぐ計画
Jパワー	タイの発電所などの持ち分法投資利益が増加

鹿島や日立キャピ 現地需要取り込む

ど現地の大型案件も獲得した。今期の建設受注高は15年で初めて100億円を超えそうだ。大林組のタイ子会社も今期の経営利益が前期比約2倍の20億円と従来予

想を10億円上回る見通し。現地企業の設備投資は「近年は売り上げの7割を日系企業、残り3割を地元企業の工事が占めるようになって

た」という。アジアを重要市場と位置付けるのは、リースも同じだ。日本企業を「側面支援」する形でアジア収益を伸ばし、連結増益を下支えしている。

日立キャピは今期、海外事業の営業利益が約2割増え、初めて100億円に達する可能性がある。連結営業利益の半分

近くを占める格好になる。前期にシンガポールとインドネシアで中古車の販売金融会社を買収。1日系企業の進出増もあり、商業用トラックなどのリース需要が旺盛(経営管理部)だ。

オリックスもタイ洪水の復興に伴う工場設備などのリース需要の取り込みを急ぐ。12年4～9月期決算では営業利益の4分の1を海外が占めた。タイの火力発電所など先企業の株式公開で株式売却益も手に入れる。タイの火電所などに出資するJパワーは今期の海外持ち分法投資利益が100億円程度と9%増える見込み。形は違うが両社も「アジア内需」をうまく取り込んでいる事例といえる。



鹿島子会社がシンガポールで
施工中の総合病院

20年までに連結純利益の4分の1を海外で稼ぐとする長期計画を策定。2000年代前半から東南アジアのエネルギー会社などに投資してきた。海外の収益寄与はまだ小さく、注目する株式市場関係者は多くないが、今期の海外事業の営業利益は20億円程度で最高を更新。マレーシアの出資

先企業の株式公開で株式売却益も手に入れる。タイの火電所などに出資するJパワーは今

期の海外持ち分法投資利益が100億円程度と9%

増える見込み。形は違うが両社も「アジア内需」

をうまく取り込んでいる事例といえる。

海外M&A 円高で最多

日本企業、今年500件迫る

投資先も分散

日本企業による海外企業のM&A（合併・買収）が一段と拡大している。2012年は前年比1割増の500件に迫る見通しで、バブル期の1990年（463件）を上回

り、22年ぶりに過去最多を更新する。強い円を背景に「買い手」として存在感を高めている。中国への集中リスクを分散するため東南アジア企業の買収も急増している。

M&A助言のレコフ（東京・千代田）によると12月14日時点の海外M&A件数は489件で既に11年実績を34件上回った。金額ベースでは昨年比8%増の6兆8895

億円。円高で円換算の金額は目減りするが、それでも過去3番目の高水準だ。米トムソン・ロイターによると国籍別の買い手として日本企業は米国に次いで2位となる。

背景には国内需要先細りへの危機感がある。電通は約4000億円を投じて英広告大手のイージスグループを買収。イオンは仏カルフルからマレーシア事業を買収しアジアシフトを加速する。上場企業で約60兆円という豊富な手元資金に加えて、円高で円換算の買収額が少なくなることも企業の背中を押す。ソフトバンクは「米国に打って出る好機」（孫正義社長）と判断、1兆500

0億円を超す米携帯電話大手の買収を決断した。戦略地域のアジアでは傾向が分かれた。中国向けは秋口に減速し、年間では昨年並み（44件）にとどまる。一方、インドネシア企業の買収は19件と昨年の約2倍。タイ、マレーシア、ベトナムも各10件以上と高水準だ。足元では円高修正が進むが、「中長期の視点から引き続き海外展開の意欲は強い」（メリルリンチ日本証券）という。

主力部門、アジアに本社

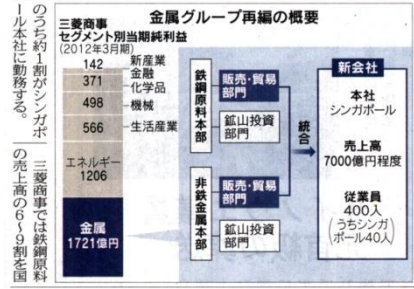
三菱商事が金属事業

シンガポールに

三菱商事は鉄石などの鉄鋼原料や非鉄金属などを扱う金属販売部門の本社をシンガポールに全面移管する。全世界の貿易・販売業を担う新会社を現地に設立する。新会社の売上高は年間700億円程度となる見通し。同社は最近数年間、南米などで大型の鉱山権益を相次ぎ獲得しており、本社機能の移転によって素材需要が拡大するアジア新興国で顧客開拓を加速する。主力部門の本社機能を海外移転するのは総合商社で初め。

新興国開拓、売上高700億円

三菱商事の金属グループ本部で構成する。両本部にて新会社を設立する。新会社は2012年3月期のとおり販売・貿易部門と会社の社はシンガポールに本社を置く。三菱商事は年内にも同社戦略の立案などの本社機能を日本から移す。従って、従来は約400人。このうち約1割がシンガポール本社に勤務する。



内向けが占めている。金属資源事業の拡大にはアジア新興国で急成長する製鉄会社などの顧客開拓が急務になっている。シンガポールは英BHP、ヒトンなど資源メジャー各社がアジアの統括拠

点を構え、重要市場である中国やインドの顧客企業の動きなどの最新情報も集まる。ここに本社機能も移せば、営業力が高められると同時に、優秀な人材の確保も容易になる。三菱商事は11月、約5億9000万を投

じチリの銅鉱山会社の24%強の株式を取得。その後一部を売却し現在も20%強を保有する。今年2月には250億円を投資し、合弁相手の折半出資だったオーストラリア西部の鉄鉱山と鉄道

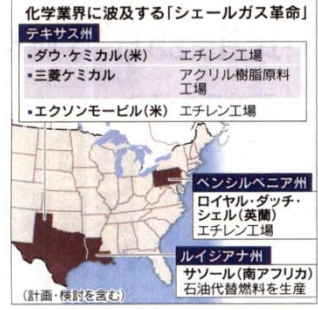
の売上高の6割を国

シェールガス利用提携

三菱ケミカル、米ダウと

三菱ケミカルホールディングスは米化学大手のダウ・ケミカルと提携し、新型天然ガスのシェールガスを活用した石油化学コンビナートを構築する。ダウが米テキサス州に建設する世界最大級の化学原料工場に、三菱ケミカルが自動車部品や液晶パネルに使う樹脂工場を併設。安価な原料を使って付加価値の高い化学品を共同で大量生産し、コスト競争力を高める。米国で進む「シェールガス革命」を日本企業が本格的に取り込む初めてのケースになる。

コンビナート共同構築



北米で豊富に産出するシェールガスから基礎化学品のエチレンを生産すると、コストが日本の化学工場の20分の1になるなどの試算もある。英蘭ロイヤル・ダッチ・シェル

など世界の石油化学大手も安い原料を求めて工場建設に動き、化学品生産高まっている。今後、樹脂製品の価格競争が激化する可能性があり、三菱ケミカルは国内工場の将来のコスト競

争力低下に備え、ダウとの合併生産・販売を検討。ただ両社を合わせたシェアが大きくなり米国の競争法に抵触する可能性があるため、最終調整している。合併が認められない場合は、同工場は三菱ケミカル主導で運営し、ダウが優遇価格でエチレンを安定供給する。シェールガス革命を巡っては世界の化学大手が米国にコンビナート構築を模索し始めている。日本勢はクラレが接着剤材料に使う樹脂を増産する場所に進んだ程度にとどまるが、今後、三菱ケミカルに追随する動きが出てくる可能性がある。

▼シェールガス 頁岩(けつがん)シェールと呼ぶ固い岩層に含まれる天然ガスで、北米やアジアに多く埋蔵する。2000年代に入って水圧をかけて効率的に採掘す

る技術が確立され、北米で商業生産が本格化している。素材原料やエネルギーのコストを大きく引き下げる効果があり、米国では製造業の国内回帰の追い風になっている。

同社のアクリル関連事業の123月期の売上高は全社の1割弱の2637億円と約2割を稼ぎ出している。

で米国の存在感が急速に高まっている。三菱ケミカルは国内工場の将来のコスト競

争力低下に備え、ダウとの合併生産・販売を検討。ただ両社を合わせたシェアが大きくなり米国の競争法に抵触する可能性があるため、最終調整している。合併が認められない場合は、同工場は三菱ケミカル主導で運営し、ダウが優遇価格でエチレンを安定供給する。シェールガス革命を巡っては世界の化学大手が米国にコンビナート構築を模索し始めている。日本勢はクラレが接着剤材料に使う樹脂を増産する場所に進んだ程度にとどまるが、今後、三菱ケミカルに追随する動きが出てくる可能性がある。

同社のアクリル関連事業の123月期の売上高は全社の1割弱の2637億円と約2割を稼ぎ出している。

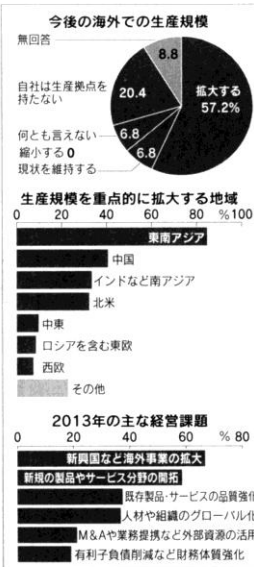
グローバル展開 緩めず

日本経済新聞
2012年12月24日

重点地域 東南ア 84% M&A、4割強が積極姿勢

「社長100人アンケート」では、グローバル化を推し進める姿勢が鮮明になった。海外での生産規模を今後どうするを聞くと、57.2%の経営者が「拡大する」と回答。力を入れる国や地域を複数選んでもらったところ、東南アジアが84.5%で、中国やインドを大きく上回った。2013年の経営課題も「新興国など海外事業の拡大」が66.7%で最多だった。（一面参照）

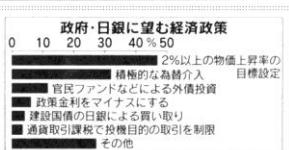
社長
100
アンケート



生産拠点的ない企業を除く約7割が海外生産の13年度設備投資額が前年度比でどうなるのリスクが比較的低く、自動車や電機関連の部品

「人材」組織のグローバル化との回答も36.7%あった。経営者の2割は14年度に外国人の新卒採用を13年度計画より増やすと答えた。M&A（合併・買収）については、積極的にすると、4割強が積極姿勢を示した。国際競争力を高めるため、国内の同業大手との合併・買収も検討する経営者が28.6%で、これら新興国のうち75.5%は中国や米国を成長力が高いと回答した。経営者も「相手を探し準備して、4割強が中国や米国を成長力が高いと回答した。経営者もM&A（複数回答）の海外シフトを急ぐ方向で、国内雇用を維持しない」としている。

「相手を探し準備して、4割強が中国や米国を成長力が高いと回答した。経営者もM&A（複数回答）の海外シフトを急ぐ方向で、国内雇用を維持しない」としている。



社長の100人アンケートで、今後、政府・日銀に望む金融政策について聞いたところ、ほぼ半数が物価上昇率の目標設定を挙げた。3割強が為替介入を挙げた。衆院選の勝利を受けて発足する、自民党を中心とした新政権に對し、アレ脱却や円高の是正を訴えるは大きい。政府・日銀がすべき金融政策や円高対策について

政府・日銀に望む金融政策 物価目標の設定 半数

複数回答で聞いた。2%以上の物価上昇率の目標設定との回答が46.9%と最多で、積極的に「官民ファンド」が32.0%となつた。「官民ファンド」などによる外債投資（11.6%）、政策金利をマイナスにする（11.1%）なども挙げられた。日銀は20日の金融政策決定会合で追加の金融緩和に動いた。自民の安心

為替介入を支持 3割

倍習三難が求める「物価上昇率目標」の導入も検討し、来年1月の次回会合で結果を出すとしている。調査では日本企業が輸出競争力保持のために必要な円ドル相場水準についても尋ねた。最も多かったのが、1ドル90円台（59.4%）で、1ドル80円後半（16.3%）、1ドル100円台（14.3%）が続いた。

電力値上げ「収益を圧迫」6割

原子力発電所の稼働停止の長期化を受け、電力料金の引き上げの動きが全国的に広がっている。全国に広がる電力値上げの影響を減らすための対策としては、脱炭素の推進が最も効果的と回答した。経営者も「脱炭素の推進が最も効果的」と回答した。脱炭素の推進が最も効果的と回答した。経営者も「脱炭素の推進が最も効果的」と回答した。経営者も「脱炭素の推進が最も効果的」と回答した。

航空系高級カード拡充

クレジットカード各社 海外消費 囲い込み

クレジットカード各社（JAL）と組んで最上級のプラチナカードを初めて発行するほか、三井住友カードは全日本航空（ANA）の最上位カードを追加した。年会費が高い伸びを続ける海外の

消費需要を取り込む。三菱UFJニコスは12月中旬に「JAL アメリカン・エクスプレス・カード」の募集を始める。JALカードとしては6年ぶりの新カードで、最上級のプラチナカードは初めて。ニコスはユナイ

テッド航空の新カードの取り扱いも始める。三井住友カードはANAカードの種類を拡充。ゴールドより上の2種類を新設し、募集を始めた。航空系カードはマイルをためるためメインのカードとして使う人が多い。

く、通常カードと比べて利用頻度が高い。海外でのカード利用は前年比2ケタ増の高い成長を続ける。ビジネスマンや富裕層の海外消費を取り込む。プラチナカードなどは高い年会費を支払う代わりに、空港のラウンジ利用や手荷物宅配など様々なサービスが受けられる。マイルの交換率が高い場合が多い。

化学プラント 300億円受注

三井造船 米とシンガポールで

シンガポールのプラントの生産能力は年30万ト程度。2014年末の稼働を予定する。米テキサス州に建設するプラントは年産能力4万トで、14

年9月末に完成予定だ。経済成長が進む東南アジアでは化学プラントの増設計画が活発になっている。米国でも割安な新型天然ガス「シェールガス」の生産拡大によりガスを使った大型の化学プラント投資が今後増える見通し。三井造船は今回の受注を契機に海外のプラント事業拡大を急ぐ。三井造船は分散していたプラントなどのエンジニアリング部門を集約するなど、プラント事業のテコ入れを進めている。新興国や米国向けの化学

プラントを中心に、プラント事業全体で2〜3年で、造船部門に続く収益後をメドに1000億円の柱とする考えだ。

三井造船は米国とシンガポールで、化学プラントを相次ぎ受注した。シンガポールでは三井化学の子会社などから、液体などの包装用ビニール素材の原料となる特殊樹脂プラントの建設工事を受注。米国ではクラレの現地法人からフィルムなどの原料となる樹脂プラントの設計・建設・調達（EPC）業務を受注した。受注額は合計で約300億円となる見込み。

金融ニッポン

第4部 行政の死角 4

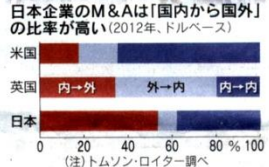
12月1日、ニューヨーク市内で開かれた金融コングレスに大手投資ファンド、コーポレート・クライムス・ロバート（KKR）の共同創業者、ヘンリー・クラリスが登壇した。話題は日本にも及び、「もともと開かれた経済になれば、投資の機会も増えるのだが……」と語った。

革新機構に競り負けた。外資にも投資機会を与えても、日本が閉鎖的との印象が海外では根深い。米国のKKRは2006年に日本からシンガポールに移住し、先進したが、また型案た著名投資家サム・ロジャに投資できていない。半一「外国は日本では歓迎されないと思込んで、フランスの再建にも乗りかかっている」と証言する。そうしたイメージが定着

一方通行の国際化

人とマネー 呼び込む国に

することは新政権も避けた性にある。端的に示すのがいはずだ。衆院選で勝利した企業はM&A（合併・買収）の自民党は「アジアNo.1のだ」とトムソン・ロイターに金融・資本市場の構築をよれば、今年の英国の国外経済価値の国内総生産（GDP）の1.7倍ある。12月1日時点では917億ポンド、M&Aへの寄与度を、英国並みの10%にするとした。直Aの1.3倍もある。近の調査で同比率は8.9%だが、国際金融街シティという姿勢の英国には、M&Aを持つおかげで、5.8%の日本を大きく上回る。界中の金融機関が集まる。英国の特徴は経済の開放。日本は「国外↓国内↑」のM



5年前のヒント
自民党政権下の07年12月、金融庁は識者の意見を集約し「金融・資本市場競争力強化プラン」を作った。市場の魅力を高め、金融サ
Iヒス業の付加価値を高めるという目標は、今回の選挙で自民党が打出した公約に重なる部分が多い。「競争力プラン」の重点の一つが「金融分野で高い競争力を持つ人材の受け入れだ。その家族に帯同する

家事使用人の積極的な受け入れも提言するなど、かなり踏み込んだ内容だった。しかし、提言が十分に実行されたとは言えない。乳母の入手が下りないの言。経済の規模では中国にかなわなくても、質の高さで勝負というわけだ。自民党の政策への期待感から超超高の是正が進み、外国人の日本投資が回復しつつある。今を好機とらえ、人とお金を呼び込むことが活性化につながる。

「閉鎖的」が定着
米欧で多くの実績を持つKKRは2006年に日本からシンガポールに移住し、先進したが、また型案た著名投資家サム・ロジャに投資できていない。半一「外国は日本では歓迎されないと思込んで、フランスの再建にも乗りかかっている」と証言する。そうしたイメージが定着

が相次いで明らかになり、「日本の企業や株式市場の透明性の高さも、再評価され始めた」と東京証券取引所グループ社長の斎藤博は言う。経済の規模では中国にかなわなくても、質の高さで勝負というわけだ。自民党の政策への期待感から超超高の是正が進み、外国人の日本投資が回復しつつある。今を好機とらえ、人とお金を呼び込むことが活性化につながる。

Web紙面運動
関連記事は紙面に掲載

（第4部おわり）
関連記事は紙面に掲載

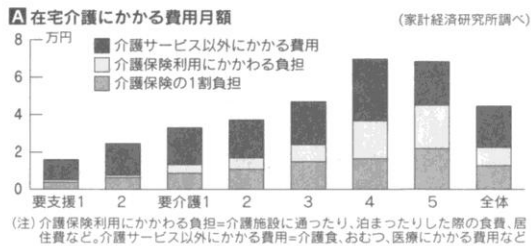
ヘルパーによる介助などの介護サービスを全額自費で賄おうとするの相当な費用がかかるが、介護保険を利用すれば、かかった費用の1割の負担で済む。高齢者は介護と同時に医療も必要な場合が多く、この場合も法的な医療保険制度を使うことで、70歳以上ならば、かかった費用の1割負担(所得が多い人は3割で

ヘルパーによる介助などの介護サービスを全額自費で賄おうとするの相当な費用がかかるが、介護保険を利用すれば、かかった費用の1割の負担で済む。高齢者は介護と同時に医療も必要な場合が多く、この場合も法的な医療保険制度を使うことで、70歳以上ならば、かかった費用の1割負担(所得が多い人は3割で

【ケース1】東京都の自宅で家族と暮らす80代の佐藤俊夫さん(仮名)は脳梗塞が原因で寝たきり状態。おなか食べるのも難く、おなかの表皮から胃に管を通す「胃ろう」で栄養を取る。介護保険は最も重要な「要介護5」と判定される。佐藤さんにかかる費用は月8万円程度。

内訳は介護保険でヘルパーを派遣するときの介護サービスを受けたときの介護料が4万円弱。定期的な医師や看護師に訪問してもうたそのほか薬代や胃ろうで流し込む栄養剤、おむつ代などがかる。

介護のお金 一体いくら？



限度月額	主な介護サービス
要支援1 4万9700円	訪問介護(ヘルパーが家に来て介護)
要支援2 10万4000円	訪問看護(看護師が家に来て看護)
要介護1 16万5800円	訪問入浴(入浴機器を家に持ってきて入浴)
要介護2 19万4800円	訪問リハビリ(専門家が家に来てリハビリ実施)
要介護3 26万7500円	ショートステイ(介護施設に泊まって介護を受ける)
要介護4 30万6000円	デイサービス(介護施設に通って介護を受ける)
要介護5 35万8300円	

注) 限度額は標準地の場合、大都市圏などは少し高くなる

施設名	主な施設・住宅と月額費用の目安	費用
特別養護老人ホーム	主に重度の人が利用、亡くなるまでの利用になることが多い	5万~15万円
有料老人ホーム	介護職員常駐の介護付きタイプ、介護サービスは外部の事業所から受けるタイプがある。入居金数千円の高級施設も	15万~30万円
サービス付き高齢者向け住宅	見守り職員がいるが、介護サービスは外部の事業所から受ける	10万~20万円
老人保健施設	原則、リハビリで家に戻ることを目指す	6万~16万円
グループホーム(認知症対応型共同生活介護)	少人数の認知症の人か家庭的な雰囲気の中で介護を受ける	12万~20万円

(注)費用は住居費、食費、介護費用などを含めたおおきな目安

などのレベルも様々で、住居費や介護費などを含めて10万円台後半から30万円台で設定している施設が目立つ。なかには100万円、千万円単位の入居時一時金が必要なものもある。見守りスタッフなどは施設内にももの、介護サービスは外部の事業者と契約して訪問してもらう形をとる施設もある。サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームと呼ばれるものがこれに当たる。こちらも住居費、食費などを含む月額10万円台後半から20万円台が多い。介護にかかわる市民団体が1月、電話相談「介護保険ホットライン」を実施した。介護費用関連の相談では、介護保険料が高いという声が多かった。保険料は今、全国平均月約5千円(65歳以上の人の場合)。介護保険は介護が必要となったときに欠かせない制度だ。それなりの保険料負担をせしめることを考え合わせ、地元の自治体などに聞いてみよう。「介護保険でここまで保障してくれるのか、どのようなサービスが利用できるのかを把握することが大切」(ホットライン主催団体の一つ、市民福祉情報オフィス・ハスカップの小竹雅子代表。実情を知ったうえで、お金の備えをしておく。今後、低所得で家族に頼れない人をどう支えるかも大きな社会問題としてそうだ。

(編集委員 山口聡)

よい、これらの制度で費用は抑えられるので、その他にも含めても在宅で月10万円以内に取りまることが多いよ。

前提に家族の力

公益財団法人、家計経済研究所がこのほどまとめた在宅介護の費用調査によると、「要介護5」の人で月平均6万8千円。軽度の人も含めた全体の平均では月4万4千円だった。

4万4千円の内訳を見ると、介護保険の利用者負担(1割負担分)など介護保険を利用する費用が約2万2千円。おむつ代や介護食、医療費など介護サービス以外にかかる分が約2万2千円。これは、調査の前提として「介護保険は家族の介護を助けるもの」として成り立っている。調査の前提として「介護保険は家族の介護を助けるもの」として成り立っている。調査の前提として「介護保険は家族の介護を助けるもの」として成り立っている。

在宅は「平均月4万4千円」

サービスを利用すれば「月200万円以上かかる」「都内の介護事業所」が実情だ。「在宅の方が安くて済むのに対して、介護施設に入ると高くて」とよくいわれるのも、在宅の場合は新たに住居費がからないうえ、家族が無償で介護サービスを提供しているという背景もある。

では、家族で対応できなかったりして介護施設に入る場合、費用はどのくらいだろうか。もちろん、施設の種類、立地などによって千差万別。住居の費用に食費、介護費などが含まれることが多く、30万円以上になる施設も珍しくない。

施設は通常10万円超

している施設のなかで最も費用が安いのは、社会福祉法人や自治体が運営する特別養護老人ホームだろう。1人部屋タイプは月12万~13万円程度が標準的な目安。内訳は介護保険の1割負担分が2万~3万円、部屋代が約6万円、食費が約4万円。

特養は入居待ち

一方、昔ながらの相部屋タイプならば月10万円以内で収まりそう。特養ホームには低所得者への軽減措置もある。ただ、ほとんどの場合、入居待ちという施設が多い。

民間企業が提供する介護付き有料老人ホームは設備は、介護保険料が高いという声が多かった。保険料は今、全国平均月約5千円(65歳以上の人の場合)。介護保険は介護が必要となったときに欠かせない制度だ。それなりの保険料負担をせしめることを考え合わせ、地元の自治体などに聞いてみよう。「介護保険でここまで保障してくれるのか、どのようなサービスが利用できるのかを把握することが大切」(ホットライン主催団体の一つ、市民福祉情報オフィス・ハスカップの小竹雅子代表。実情を知ったうえで、お金の備えをしておく。今後、低所得で家族に頼れない人をどう支えるかも大きな社会問題としてそうだ。

(編集委員 山口聡)

防衛大綱 見直し

安倍政権 米との連携強化

安倍内閣は政権交代に伴い、2010年末に閣議決定された防衛計画の大綱（防衛大綱）と中期防衛力整備計画（中期防）を見直すことを決めた。安倍晋三首相が26日に小野寺五典防衛相に指示。中国の台頭を受けて自衛隊の態勢や米軍との連携を強化する方針を盛り込むもので、米側との協議も本格化させる。

小野寺防衛相が27日未明の記者会見で首相の指示内容を明らかにし、「全力で取り組まなければならない。優先課題」と語った。首相は日米同盟重視の姿勢を鮮明にしており、来年1月下旬にも訪米して、こうした取り組みを説明するとみられる。

防衛大綱は1年度から10年間の防衛力のあり方、中期防は1年度から5年間の防衛装備の数量を示す。自民党は衆院選で「防衛大綱、中期防を直し、自衛隊の人員、装備、予算を拡充」と公約している。

首相指示の狙いは「米国の新国防（軍事）戦略と連動し、自衛隊の役割を強化し、抑止力を高める」といふまえることも求めた。オバマ大統領が1月に発表し、中国の台頭を念頭に同盟国との連携強化を打ち出した新軍事戦略を、

の見直しを検討することも指示した。ガイドラインは1997年以来となる見直しに向けて日米両政府が今月上旬に協議を始める予定だったが、北朝鮮のミサイル発射への対応などで先送りされた。近く協議が始まる見通しで、中国の軍拡や海洋進出もテーマとなる。

また首相は日本有事などで自衛隊と米軍の具体的な協力を記す日米防衛協力のための指針（ガイドライン）

富裕層増税を検討へ

自民党税調 不公平感に配慮

自民党の野田豊・税調会長は27日午前、富裕層への増税について「具体的にどうするか、改めてきちっと対応する」と記者団に語り、来年度税制改正で所得

税と相続税の増税を検討する考えを示した。安倍政権は、来年度予算編成に向け初、富裕層人への所得税と

に上げたり、課税が免除される遺産額（基礎控除）を4割少なくして、相続税がかかる人を増やしたりする方針だったが、この内容は後退する可能性がある。

また、麻生太郎・副総理兼財務・金融相は27日未明の記者会見で、来年度予算を編成する際、財政健全化に向けた目標をつくる考えを示した。麻生氏は「自民党政権で、基本的なものをつくらねばならない」と語った。

民主党政権は、歳出をま

かなうのに税収で足りない部分を補う借金である「国債発行枠」を44兆円以下に抑える方針だった。だが、麻生は今年度の補正予算

一方、麻生氏は、来年3月に期限が切れる中小企業金融円滑化法について「延長はない」と述べた。（大百向文・齋藤仁）

については「44兆円（枠）にはこだわらない」と説明。今年度の補正予算は財

政規律のゆるんだ内容になる公算が大きい。

70〜74歳の医療費2割負担 14年以降に先送り検討

厚労省

厚生労働省は1割に据え置かれている70〜74歳の医療費の窓口負担について、来年4月に2割まで引き上げることを見送る検討に入った。自民党の中に来夏の参院選を前に引き上げを実施すれば、高齢者の反発を招くと警戒する声が多いためだ。参院選後の2014年1月以降に70歳になる人から順次適用する案が浮上している。

参院選への影響を懸念

70〜74歳の医療費は75歳以上の後期高齢者医療制度の創設に伴って08年度から自己負担割合を2割に上げる予定だった。ただ、07年の参院選で惨敗した自民、公明両党の

政権は高齢者の反発を恐れて施行直前に1割に凍結。その後を継いだ民主党政権も毎年度2千億円の公費を投じて1割に据え置いてきた。

厚労省の社会保障審議

計上する考えだった。団塊世代が70歳以上になると、公費負担は3千億円に急増する。

負担増を先送りすれば、保険料を納める現役世代の負担が膨らむ。保険料を支払う健康保険組合は2割負担を強く求めており、高齢者団体も世代間の対立をおおるのは望ましくないと容認する構えを示していた。参院選を意識した先送りに批判が広がる可能性もある。1割負担にとどめ

会医療保険部会は13年4月から70歳に到達する人に順次、2割負担を求め案を検討。同省は当初、今年度の補正予算で来年4月からの段階的な引き上げに必要な関連費用を

ていることで、70〜74歳の年間の医療費負担は4万7千円と、75歳以上72割にすると、7・6万円（7万円）や60代後半（8万8千円）に比べ突出して低く抑えられている。

脱デフレ 総力戦で

「金融緩和 + α」不可欠

第2次安倍晋三内閣が26日誕生した。最優先課題はデフレからの脱却を柱にした経済再生。ただ、目には見えない物価上昇率目標と、財政出動の組み合わせによる「ベン・ベリタス」には死角も見え隠れしている。中国など周辺諸国との関係修復も経済再生に欠かせない。(一画参照)

日銀総裁に外国人?

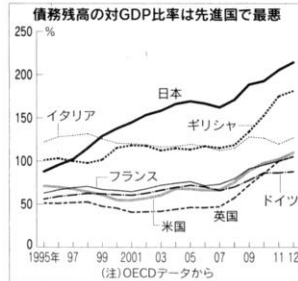
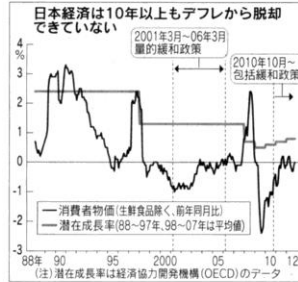
来年4月で任期満了との後任、安倍首相は外なる日銀の白川明総裁、国人に起用できるか? 英フィナンシャル・タイムズ(F.T.)が「後任に英中央銀行、イングラッド副総裁を」と書いて、た日月、露が関ではこの話題で盛り上がった。正解はイエス。日銀は政府機関ではなく認可法

点検 アバミクス

日銀は長年、デフレ退治に失敗してきたので、この外部の新鮮な考えを注入すべきだというのがF.T.の記事の趣旨だ。脱デフレが可能か、今なお経済学者の間では割れている。日銀の意思は割れ出しの金融緩和を必ずしも十分な効果をおげなかつた。事実どうも。また、1月21、22日の日銀の金融政策決定会合で議論される政府、日銀が政策決定(コード)

政策協定に規制改革

大胆な金融緩和でデフレ退治との首相の志やよし。金融緩和だけでは脱デフレが可能か、今なお経済学者の間では割れている。日銀の意思は割れ出しの金融緩和を必ずしも十分な効果をおげなかつた。事実どうも。また、1月21、22日の日銀の金融政策決定会合で議論される政府、日銀が政策決定(コード)



債務残高の対GDP比率は先進国で最悪。日本は1995年から2011年まで、対GDP比率が約100%から200%以上に上昇した。イタリア、ギリシャ、フランス、ドイツ、米国、英国も対GDP比率が上昇しているが、日本は最も高い水準に達している。

「物価上昇率は1.2%、(一)当目1%、中長期で2%」。これまでは「1%」を「2%」の目標として、2010年10月の「包括緩和政策」で「物価上昇率目標を1%に引き下げた」という。政府の成長力強化への取り組みの成果があらば、物価上昇率は1%より高まる。ボイトは政策協定のたたきとなる10月30日。

「国土強靱(きょうじん)化」(防災・減災)、「エネルギー」(省エネ)、「ユーティリティ」(のぞの下)、「自公両党が掲げる公共投資の大規模な計画には、倍増の費用対効果も重要だ」。18日、首相は経連との会合でこの発言をした。

「基礎的財政収支の目標は1%を守りたい」。税金増やすのではなく、GDPを増やすことが重要だ。18日、首相は経連との会合でこの発言をした。

「70、74歳の高齢者の医療費の自己負担を段階的に1割から2割に引き上げた」という厚生労働省幹部、安倍首相は15年10月に10%に引き上げるだけで20年のP B黒字化は達成できない。1割負担維持には毎年2戦に挑むべきだ。(経済部次長 瀬野)

財政再建に工程表

「基礎的財政収支の目標は1%を守りたい」。税金増やすのではなく、GDPを増やすことが重要だ。18日、首相は経連との会合でこの発言をした。

「物価上昇率は1.2%、(一)当目1%、中長期で2%」。これまでは「1%」を「2%」の目標として、2010年10月の「包括緩和政策」で「物価上昇率目標を1%に引き下げた」という。政府の成長力強化への取り組みの成果があらば、物価上昇率は1%より高まる。ボイトは政策協定のたたきとなる10月30日。

「国土強靱(きょうじん)化」(防災・減災)、「エネルギー」(省エネ)、「ユーティリティ」(のぞの下)、「自公両党が掲げる公共投資の大規模な計画には、倍増の費用対効果も重要だ」。18日、首相は経連との会合でこの発言をした。

「基礎的財政収支の目標は1%を守りたい」。税金増やすのではなく、GDPを増やすことが重要だ。18日、首相は経連との会合でこの発言をした。

「70、74歳の高齢者の医療費の自己負担を段階的に1割から2割に引き上げた」という厚生労働省幹部、安倍首相は15年10月に10%に引き上げるだけで20年のP B黒字化は達成できない。1割負担維持には毎年2戦に挑むべきだ。(経済部次長 瀬野)

「基礎的財政収支の目標は1%を守りたい」。税金増やすのではなく、GDPを増やすことが重要だ。18日、首相は経連との会合でこの発言をした。

「物価上昇率は1.2%、(一)当目1%、中長期で2%」。これまでは「1%」を「2%」の目標として、2010年10月の「包括緩和政策」で「物価上昇率目標を1%に引き下げた」という。政府の成長力強化への取り組みの成果があらば、物価上昇率は1%より高まる。ボイトは政策協定のたたきとなる10月30日。

「国土強靱(きょうじん)化」(防災・減災)、「エネルギー」(省エネ)、「ユーティリティ」(のぞの下)、「自公両党が掲げる公共投資の大規模な計画には、倍増の費用対効果も重要だ」。18日、首相は経連との会合でこの発言をした。

「基礎的財政収支の目標は1%を守りたい」。税金増やすのではなく、GDPを増やすことが重要だ。18日、首相は経連との会合でこの発言をした。

「70、74歳の高齢者の医療費の自己負担を段階的に1割から2割に引き上げた」という厚生労働省幹部、安倍首相は15年10月に10%に引き上げるだけで20年のP B黒字化は達成できない。1割負担維持には毎年2戦に挑むべきだ。(経済部次長 瀬野)

「基礎的財政収支の目標は1%を守りたい」。税金増やすのではなく、GDPを増やすことが重要だ。18日、首相は経連との会合でこの発言をした。



経路

はもう、規制改革の黒字化や、わずか0.1%台の潜在成長率を引き上げる大胆な規制改革を約束する。一方、前回の安倍内閣で経済政策研究を促した日引子、財政研究大学院大教授は「財政出動を伴わない成長戦略が必要。医療・介護、農業の規制改革、環太平洋経済連携協定(TPP)を進め、クロール化・高齢化の中で成長を促す経済構造をつくるべき」と語った。

「基礎的財政収支の目標は1%を守りたい」。税金増やすのではなく、GDPを増やすことが重要だ。18日、首相は経連との会合でこの発言をした。

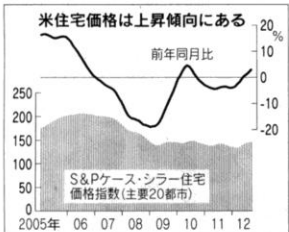
「70、74歳の高齢者の医療費の自己負担を段階的に1割から2割に引き上げた」という厚生労働省幹部、安倍首相は15年10月に10%に引き上げるだけで20年のP B黒字化は達成できない。1割負担維持には毎年2戦に挑むべきだ。(経済部次長 瀬野)

米住宅への投資再開

ヘッジファンド、価格上昇で

量的緩和追い風

米住宅市場の底入れをにらみ、ヘッジファンドが住宅ローン担保証券(MBS)への投資再開に動き始めた。米住宅価格が上昇しているほか、米連邦準備理事会(FRB)が量的緩和第3弾(QE3)でMBSを買い入れているからだ。米住宅市場の改善で、公的管理下にある住宅金融公社の経営悪化にも歯止めがかりつつある。



【ニューヨーク11日付】37%で最大となった。株
江)米調査会社ヘッジファンドなどを組み
アンド・リサーチ(HF)全体の総収益率(4・33
R)が今年10月の総
収益率をまとめたこ
ろ、MBS中心の投資戦
略を採るファンドが14・
米住宅市場には回復の兆
が出ている(米ニュージャ
ーシ州の住宅建設現場)

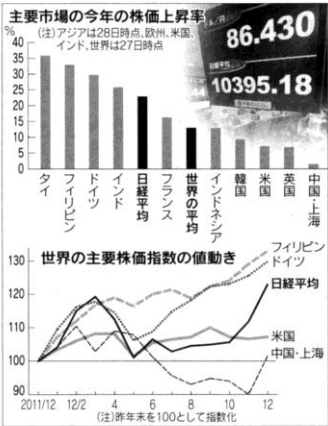
住宅ローン担保証券
を裏付けに発行される証券。一般にMBS
S(Mortgage Backed Securities)
と言われる。米国では連邦住宅抵当公
社(Fannie Mae)や連邦住宅貸付抵当公
社(Freddie Mac)が元利
払いを保証した証券を発行し
ている。
量的緩和第3弾(QE3)
で金融市場に資金を供給するため、米連
邦準備理事会(FRB)がMBSを買い
入れるなど、米市場では幅広く取引され
ている。だが信用力が低いサブプライム
ローン債権を組み込んだ証券は2007
～08年の金融危機の一因にもなった。

ジョージ・ソロス氏のソ
ロス・ファンド・マネジ
メントや、大手投資ファ
ンドのサハ・ヘリス・キャ
ピタル・マネジメントも
米国のMBS市場に参入
したようだ。
投資マネーの大量流入
でMBSの価格は上昇
(利回りは低下)してい
る。指標となるバークレ
イズのMBS指数は直近
の1年間で、64%上昇
し、米国債指数の1・39
%を上回った。
ヘッジファンドがMBS
S投資を拡大する理由は
2つある。1つは米住宅
価格の底入れだ。

10月、上げ幅拡大
米住宅価格の代表的な
指標であるS&Pケース
・シラー住宅価格指数主
要20都市)は今夏から前
年比で上昇基調に入っ
た。26日発表の10月分は
前年比4・3%の上昇と
なり、9月の3・0%か
ら上昇幅が拡大した。
2007～08年の米住
宅バブルの崩壊後、住宅
価格は長く低迷が続いた
が、住宅ローン金利の大
幅な低下や過剰在庫の減
少で市況が改善。06～07
年のピーク時に比べると
水準は今なお3割ほど低
いが、住宅価格はすでに
底入れしたという見方が
多い。
もう1つの要因はFR
Bの量的緩和だ。9月には
決めたQE3で、FRBは
月400億ドル(約3兆
4000億円)のMBS
を市場から買い入れてい
る。住宅市場の活性化を
景気・雇用回復につなげ
る狙いだ。ヘッジファン
ドは量的緩和が長期化す
るうえ、買い入れの拡大
なども見込めると判断。
今後の相場上昇を先回り
する形でMBSを買い進
めている。
注目されるのは、ヘッ
ジファンドが利益を増や
す目的で資金をどれだけ
借り入れるか。自己資
金に対する借入れの比
率は金融危機前は平均で
約10倍だったが、危機後
は1・5倍前後に下がっ
た。今回の住宅市場への
参入では、この比率を3
倍程度に引き上げたヘッ
ジファンドもある。

短期売買、波乱も
マネーの流入は米住宅
市場の回復を押しする
効果に期待できる。だが
ヘッジファンドは短期の
取引で収益を狙うことが
多く、MBSの値上がり
が期待できない状況にな
れば、波乱要因になる恐
れがある。住宅バブルの
崩壊時には、著名な投資
家のポールソン氏がMBS
の空売りで巨額の利
益をあげた。MBSの上
昇が続くうちに、住宅市
場を含めた米景気全体を
どこまで底上げできるか
がカギになりそうだ。

株 世界で復調



日本 外国人が再評価
欧州 危機一服で安定
東南アジア 高値続く

政治の不透明感薄れ

2012年の日本の株式相場は、新政権への政策期待や円高修正をええに年間23%上昇した。世界の主要市場でも今年は平均で1割強上昇しており、前半に低迷したころでも後半に持ち直す動きが目立つ。欧州やアジアでは政治や経済急変の不透明感が薄らぎ、投資家の心理が改善。株式市場に資金が戻っている。新たな成長を求める「ネー」は、東南アジア市場に向かっている。(1面参照)

世界の平均的な株価の上昇率が低い一方、欧州の上昇も際立っている。世界株指数は昨年末から今年7月までに13%上昇し、リーマン・ショック後の水準を回復した。世界の主要市場・ショック前の水準を

急速に見直しを進めた。東京証券取引所の28日の発表によれば、衆議院直後の12月3週(17-21日)の外国人による日本株買額は70.9億円で、東日本大震災直後だった昨年3月中旬以来の規模。今週も買い盛りの勢いはリーマン・ショック以降で最も強い(21日)。イールドマン・サックス証券の字根尚秀マネージング・ディレクターは、衆院解散が決まった11月第2週以降の買値額は1兆8千億円強に上り、年間の約7割を占めた。

中国株も急回復 世界的に見ても、前半は欧州債務問題への警戒感から株式投資を抑制する投資家が多かった。しかし、ギリシャなどの財政危機を巡る1口圏内の対立が緩み、危機が南欧に波及するとの悲観論が後退。輸出が好調な中国株も12月に入ってから急回復し、上海総合指数は11月末以降に13%上昇した。中国共産党の総書記習近平氏が存続通りの約7割を占めた。

半ばは欧州債務問題への警戒感から株式投資を抑制する投資家が多かった。しかし、ギリシャなどの財政危機を巡る1口圏内の対立が緩み、危機が南欧に波及するとの悲観論が後退。輸出が好調な中国株も12月に入ってから急回復し、上海総合指数は11月末以降に13%上昇した。

は11月末以降に13%上昇した。中国共産党の総書記習近平氏が存続通りの約7割を占めた。世界的に見ても、前半は欧州債務問題への警戒感から株式投資を抑制する投資家が多かった。しかし、ギリシャなどの財政危機を巡る1口圏内の対立が緩み、危機が南欧に波及するとの悲観論が後退。輸出が好調な中国株も12月に入ってから急回復し、上海総合指数は11月末以降に13%上昇した。

習書記は12月の中央経済工作会議で、農民の都市移住を推進する政策を打ち出した。市場は新体制がより整備に前向きと受け止め、低迷していた建設機や不動産株などが急騰し、不動市場は感じている。

習書記は12月の中央経済工作会議で、農民の都市移住を推進する政策を打ち出した。市場は新体制がより整備に前向きと受け止め、低迷していた建設機や不動産株などが急騰し、不動市場は感じている。

商品など主要資産のうち株式について、最も魅力があるという評価に引き上げた。スイスの金融大手UBSも顧客に対し、国債への投資を減らし、株式への投資を奨励している。

ただ、米国では大型減税の失効などが重なる「財政の崖」問題がくすぶる。世界景気が不透明感が強まれば「立ち直り」の1.5倍強に達した。

ただ、米国では大型減税の失効などが重なる「財政の崖」問題がくすぶる。世界景気が不透明感が強まれば「立ち直り」の1.5倍強に達した。

「財政の崖」警戒

株士の配当利回りは世界平均で2・7%。歴史的低利のなか、株式投資を目指す投資家が増えている。米コンサルティング会社のクワーズは11月、債券や

経平均は秋以降、大きく上げた。円高などを理由に日本株を少なめに保有していた海外投資家が、

ア市場に向かっている。フィリピン証券取引所総合指数(TSEI)は年々、

経平均は秋以降、大きく上げた。円高などを理由に日本株を少なめに保有していた海外投資家が、

台湾大手、邦銀買収へ

東京スターと交渉

500億円、海外銀で初

台湾大手の中国信託商業銀行が中堅地方銀行の東京スター銀行の買収に向け株主交渉を進めていることが29日分かった。米投資ファンドのロイヤルスターなどがほぼ全ての株式を約500億円で購入する。外銀が邦銀を買収するのは初めて。2008年の金融危機後は邦銀が海外金融機関を買収・出資する動きが目立っていた。今後は海外勢も含めた国内再編が進む可能性がある。関連記事3面

大手銀や地銀を買収したため銀行法に基づき、中
 国信託が株主として適格
 銀行が邦銀を買収した例
 からどうかを点検する。
 銀行のM&A合併・
 買収については近年
 相対的に財務内容が健全
 な邦銀が海外の金融機
 関を買収したり、出資した
 りする場面が多かった。
 ミシイグループが旧日
 興コティアル証券を売却
 するなど、外資が日本
 の陣容を縮小する動きも
 増えていた。
 母国市場の成長で力を
 蓄えたアジアの銀行は新
 たな収益機会を求めて活
 発なM&Aを進めてい
 る。資産規模や時価総額
 で日本の地銀に匹敵する
 地場銀行も多く、中国信

中国信託はすでに株主
 側に500億円程度で株
 式を買収する意向を伝え
 ている。ロイヤルスター
 銀行、仏金融機関の
 クレディ・アグリコルな
 どは年明けにも中国信託
 の買収条件を検討し、受
 け入れるかどうかを判断
 する。株主の多くは売却
 に応じる方針とみられ
 る。中国信託は詳細な資
 料を最終決定する。
 中国信託は台湾の大手
 銀行で、東京などアジア各
 地に拠点をもち、東京ス
 ター銀行の買収により市場
 規模の大きい日本で取引
 を拡大し、国際業務の取
 得を目指す計画だ。
 東京スター銀行は経営破
 綻した東京相和銀行が前
 身で、08年に国内再編
 した。RHIインタナショナル
 や米サイベラス、ロ
 イアンターなど、これま
 で外資ファンドが日本の

邦銀と海外金融機関の主なM&A		
2006年	みずほコーポレート銀	米メリルリンチ (出資) 1300億円
	三井住友銀	英パークレイズ (出資) 1000
	三菱UFJ	米モルガン・スタンレー (出資) 9000
2012年	みずほコーポレート銀	ウエストLB・ブラシル (買収) 300
	三井住友銀	香港・東亜銀行 (出資) 350
	三菱東京UFJ銀	ベトナム・ヴィエティンバンク (出資) 630
今回	東京スター銀	中国信託商業銀行 (買収交渉) 500億円

託の持ち株会社の時価総額の横浜銀行(約540)勢が邦銀を買収対象とす
 額約6千億円)を主回るアジアる例も増える見通した。

アジア勢と競争時代に

東京スター 買収へ交渉 日本個人資産に照準

アジアの銀行の時価総額(億円)

1	ハンセン銀行(香港)	22,743
2	ステート・バンク・オブ・インド(インド)	22,112
3	DBS(シンガポール)	21,989
4	HDFC(インド)	21,814
5	OCBC(シンガポール)	20,246
6	UOB(シンガポール)	19,386
7	メイバンク(マレーシア)	17,959
8	ICICI銀行(インド)	17,935
9	セントラルアジア銀行(インドネシア)	15,697
10	マンディリ銀行(インドネシア)	15,509
26	中国信託商業銀行(台湾)	5,816

(注) 9月末、F T S E集計。日本と中国大陸勢を除く

台湾大手の中国信託商業銀行が東京スター銀行の買収に動くのは、日本の潤沢な個人金融資産を取り込み、アジアの成長につなげる狙いがある。アジアの新興国・地域の銀行は日米欧の大手銀行を追い抜いて急成長しており、国内外の市場で邦銀のライバルになりつつある。

東京スター銀行は2012年3月期末の預金量が2兆円超と10年間で倍増し、貸出金も2・7倍になった。破綻した信用組合などから相次ぎ店舗を譲り受けたほか、首都圏以外にも店舗を新設。預金、住宅ローンなどで独自の商品やサービスを

投入してきた。一方で、不良債権処理に伴う損失の計上などで10年3月期と11年3月期に連結最終赤字に転落。12年3月期は26億円の黒字になったが、競争激化もあり、100億円の純利益を稼いでいたリーマン・ショック前の収益力は回復できていない。

中国信託は東京スター銀行の営業基盤とアジアの成長を結び付けて相乗効果を期待したようだ。

世界第3位の経済大国である日本への接近を試みるアジアの銀行は多

い。日本企業はアジアで工場建設などの設備投資を加速している。現地銀行には日本人の行員を採り用いて日本企業と取引を広げる動きもある。

東京スター銀行の買収交渉にはオーストラリア・ニュージーランド銀行のほか、インドの銀行なども関心を示していたとき

れる。アジアの銀行は総じて収益力が高く、株式時価総額でも急成長が目立つ。香港のハンセン銀行やシンガポールのDBSなどは2兆円規模で、三井住友トラスト・ホールディングスを上回る。中国信託は日本の上位地

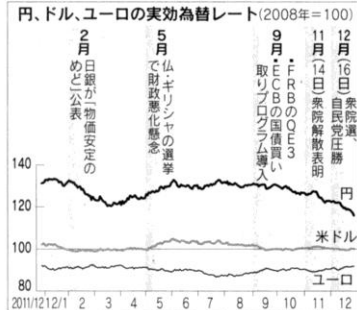
帯よりも大きい。さらには中国の銀行は世界の上位を占めている。3メガ銀は国内融資はほぼ横ばいだが、アジア向けの融資は年々割程度の増加が続く。

日本市場へのアジア勢の進出が加速すれば、内外での金利引き下げ競争などが激しくなる可能性もある。

日本経済新聞
2012年12月30日

円下落 主要通貨で最大

2012年の円相場は年間で約11%下落し、円は主要国で最も下落した通貨となった。欧州危機が小規模に入り、前年までリスク回避の「安全資産」として円を買っていた投資家が他の通貨に資金を振り回した。衆院選で円高是正を訴え安倍首相政権の誕生も円相場を一段と押し下げた。市場関係者はこうした円高修正の流れが13年も続くこととなり、12年が中長期の円相場の転換点になる可能性もある。(石橋茉莉)



リスク回避弱まる 貿易赤字が拡大 相場、中長期の転換点?



通貨の総合的な実力を示す実効為替レートでみれば、対ドルの円相場は年間で下落するのは3年ぶり。政府の円売り介入も3年ぶりに実施され、円高圧力が和らいだことを見逃した。相場の動きは、9月に欧州中央銀行(ECB)が、域内の国債を無制限で買入取る計画を発表。金融市場に安心感を与えた。米連邦準備理事会(FRB)も量的緩和策の第3弾を発動し、明るさの見え始めた米経済を強気に後押しした。

こうした対応は、欧州危機や米景気の不透明感を警戒する金融市場の不安を和らげた。リスクを86円台まで円安が進んだ東京外為市場と日平均株価(日経225)の急回復(2012年12月27日)も、米連邦準備理事

して10円超も円高修正が進んだ。対ドルの円相場は年間で下落するのは3年ぶり。政府の円売り介入も3年ぶりに実施され、円高圧力が和らいだことを見逃した。相場の動きは、9月に欧州中央銀行(ECB)が、域内の国債を無制限で買入取る計画を発表。金融市場に安心感を与えた。米連邦準備理事会(FRB)も量的緩和策の第3弾を発動し、明るさの見え始めた米経済を強気に後押しした。

恐れ、値が下がりしついに円に投資していた投資家が、他の通貨に資金を向け始めた。流れに拍車をかけたのが安倍首相だ。衆院解散して11年半以降、デフレ脱却と円高対策を掲げて衆院選で圧勝。日銀に大胆な金融緩和を迫る政権の姿勢をみて、海外の投機マネーが急激に円売りに傾いた。

ECONO FOCUS 2012~13

JPモルガン・チェース銀行の佐々木融・債券為替調査部長は「リスク回避で買われた反動で下落したのはドルも同じだが、政治要因の分だけ円の方がさらに弱くなった」と指摘する。

12年はこうした投機マネーの動向に加え、実需マナーの構造変化も決定的になった。燃料輸入の増大で12年の貿易赤字は過去最大の7兆円に上る公算。赤字が増える中輸入企業が海外に支払った円高の圧力、外資買い増え、円安要因になる。11月発表の9月の経常収支も、単年で季節調整

物を選ぶとの臆測も後押ししている。急激な緊縮財政で米景気が失速する「財政の崖」問題が回避されるかどうかもカギを握る。先行きの不透明感が暗ければ、米景気の回復基調が鮮明になり、米連邦準備理事

会(FRB)の金融緩和の終わりが意識される可能性がある。金利上昇でドルが買われ、対ドルで円に下落圧力がかかる。再び円高が再燃するのは日本の政策への期待が

濟みながら、統計開始後で初の赤字となり、関心が一気に高まった。国際債購入ファンドは米国の理解が得られず実現が難しい。(SMBIC日興証券の野地慎一、為替ストラテジスト)。政策が看板倒れになると投機筋が判断すれば、円売りを反転させる可能性がある。

欧州では13年9月にドイツの総選挙がある。南欧諸国への財政支援に批判的な声が強まった場合、欧州の危機対応の足並みが乱れ買いが再び活発になる懸念も残る。